

2008.12 VOL. 7

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F | F | G | 調 | 査 | 月 | 報

■ 産業調査

九州における環境ビジネスの概要

■ 地域経済調査

福岡、熊本、長崎 3 県企業の環境問題への取り組み

調査 月報

2008. 12. DEC

VOL. 7

CONTENTS[目次]

- [01]—— 経済動向
九州、福岡県、熊本県、長崎県
- [08]—— 産業調査
九州における環境ビジネスの概要
- [13]—— 地域経済調査
福岡、熊本、長崎 3 県企業の環境問題への取り組み
- [17]—— トップに聞く
三好 修 氏 (株式会社 三好不動産 代表取締役社長)
杉本 知彌 氏 (株式会社 杉本本店 代表取締役社長)
池永 博述 氏 (ユウシード東洋 株式会社 代表取締役社長)
- [20]—— 経営情報
「裁判員制度」が、2009年(平成21年)5月21日から
スタートします
- [23]—— FFG ニュース
「メンタルヘルスケア」と「メタボリックシンドローム」への取り組みについて
- [25]—— 海外レポート
近くなった中国と台湾
- [28]—— 海外トピックス
大連中日貿易投資展示商談会
- [30]—— 貿易お役立ち情報
- [32]—— 経済指標
- [36]—— マーケットデータ

【バックナンバーのお知らせ】

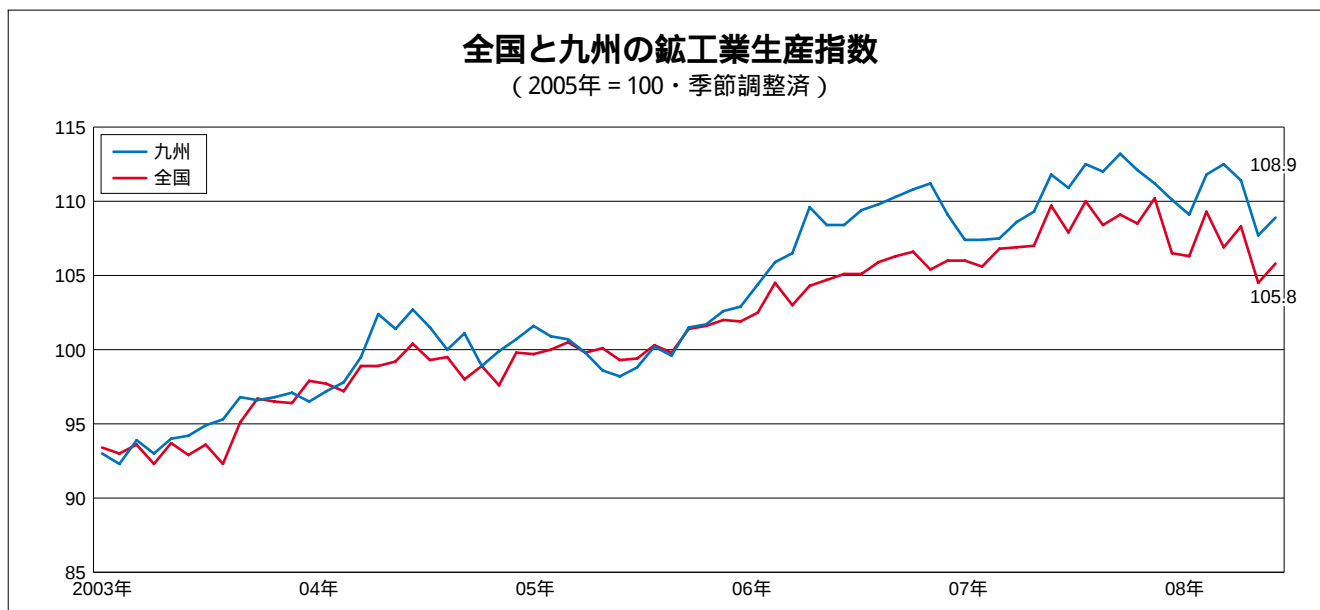
「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

九州の最近の経済動向

[鉱工業動向] 生産は弱含み

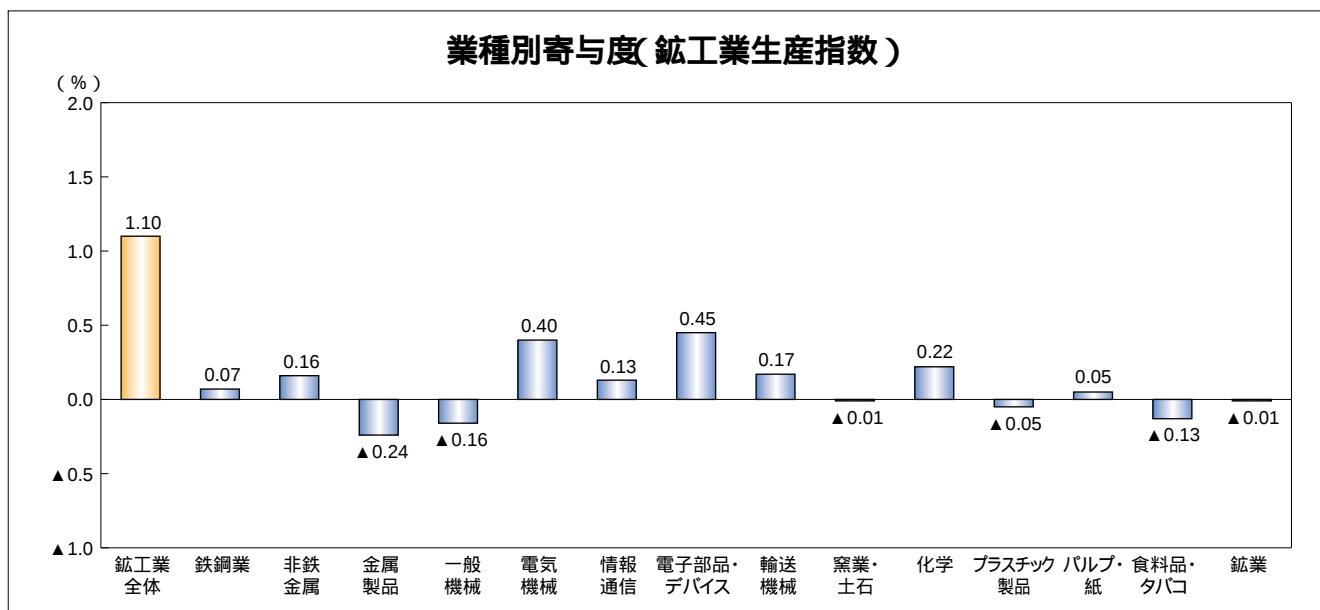
2008年9月の九州の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比1.1%上昇し108.9となったものの、生産は弱含みで推移しています。



(出所) 経済産業省、九州経済産業局

[業種別動向] 電子部品・デバイスや電気機械などが上昇

2008年9月の鉱工業生産指数の動き(前月比)を業種別でみると、金属製品、一般機械、食料品・タバコなどは低下しましたが、電子部品・デバイス、電気機械工業などが上昇し、前月比で鉱工業全体は1.10%上昇しました。



(出所) 九州経済産業局

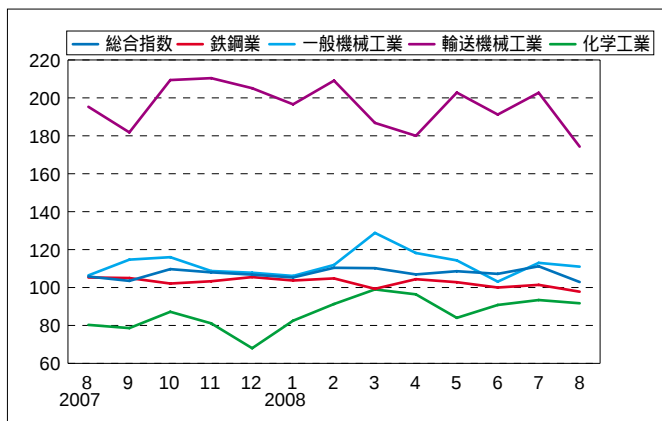
福岡県の最近の経済動向

[福岡県の景気].....足踏み状態続く

住宅投資は昨年的大幅減の反動で前年を大きく上回りましたが、大型小売店販売高は微減となるなど、個人消費は力強さを欠いた状態が続いています。また、公共投資で前年実績を上回りましたが、輸送用機械を中心とした生産活動が低下するなど、福岡県の景気は総じて足踏み状態にあると言えます。

[生産活動].....輸送機械などが下落し前月比7.5%減

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2000年=100)

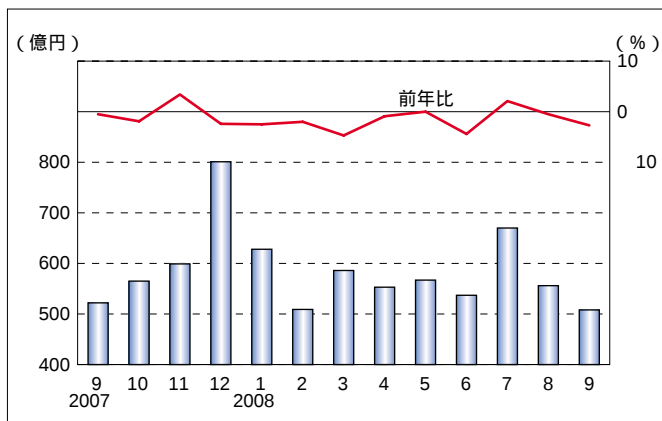


(出所)福岡県

8月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、生産指数は102.9と、前月比7.5%減と大きく下落しました。主要産業の自動車関連を中心とする輸送機械の低下などが、要因となっています。

[大型小売店].....百貨店は前年比6.2%減、スーパーは前年比0.4%増

福岡県の大型小売店販売額



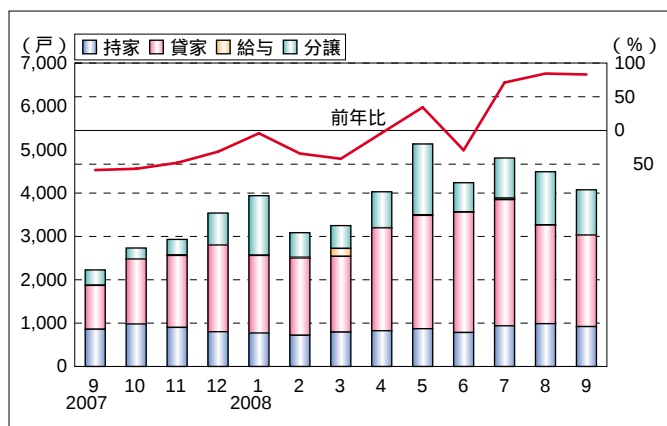
(出所)九州経済産業局

9月の県内大型小売店販売高は、前年に比べ土日が1日ずつ少なく、前年比2.7%減の508億円となりました。

業態別にみると、百貨店では衣料品、飲食料品ともに低調で、販売高は同6.2%減となりました。また、大型スーパーは飲食料品が同1.1%増、衣料品はほぼ前年並みで、販売高は同0.4%増となりました。

[住宅建設]..... 3 カ月連続で前年を上回る

福岡県の新設住宅着工戸数

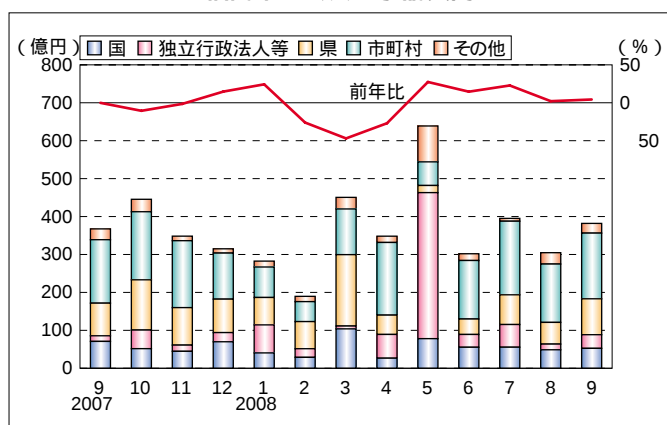


(出所)国土交通省

9月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比7.2%増の921戸、貸家で同109.0%増の2,113戸、分譲で同192.1%増の1,040戸となり、全体では同83.0%増の4,076戸と、3カ月連続で前年を上回りました。

[公共工事]..... 件数・金額ともに増加

福岡県の公共工事請負高



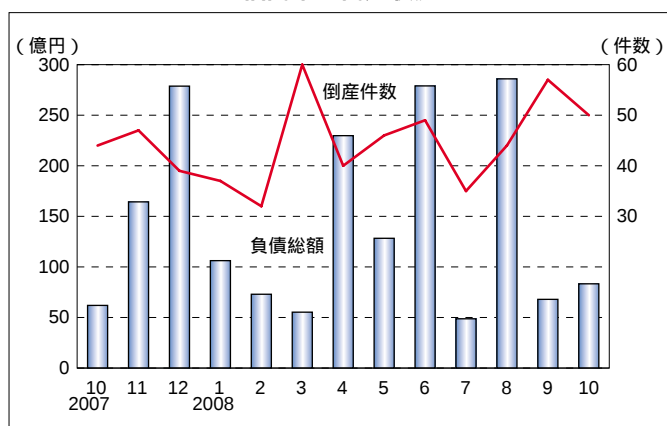
(出所)西日本建設業保証

9月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比7.2%増の853件、金額が同4.3%増の383億円と、件数・金額ともに前年を上回りました。

発注者別の請負金額をみると、「国」で同25.8%減となったものの、「独立行政法人等」で同142.5%増、「県」で同10.1%増、「市町村」で同3.5%増となり、全体では前年比増加しました。

[企業倒産]..... 倒産件数、負債総額ともに前年比増加

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

10月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年比13.6%増の50件、負債総額は同34.5%増の83億2,900万円と、件数、負債総額ともに前年を上回りました。

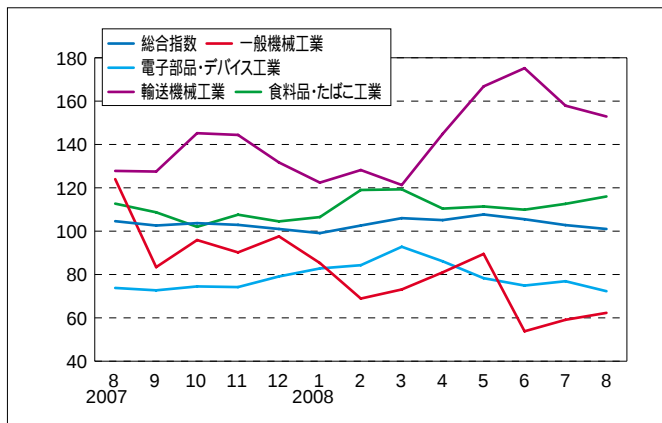
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気].....減速感強まる

生産面では、内外需要の減少を背景に、機械関連の業種で弱い動きが続いています。また、公共投資や住宅投資では低調な推移が続いている他、個人消費も、物価上昇等の影響などにより弱い動きが一段と広範化しており、熊本県の景気は、総じて減速感が強まっています。

[生産活動].....電子部品などが低下し前月比1.8%減

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2000年=100)

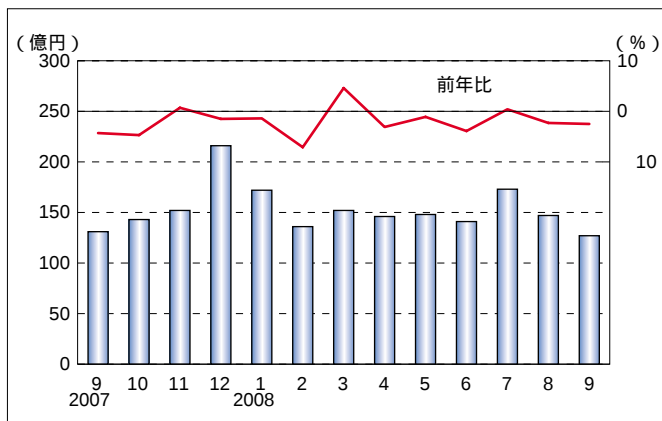


(出所)熊本県

8月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、生産指数は前月比1.8%減少し101.0と、3カ月連続で低下しました。主要産業では、食料品などは上昇しましたが、電子部品・デバイスなどの業種が低下しました。

[大型小売店].....衣料品の落ち込み響き前年比2.5%減

熊本県の大型小売店販売額



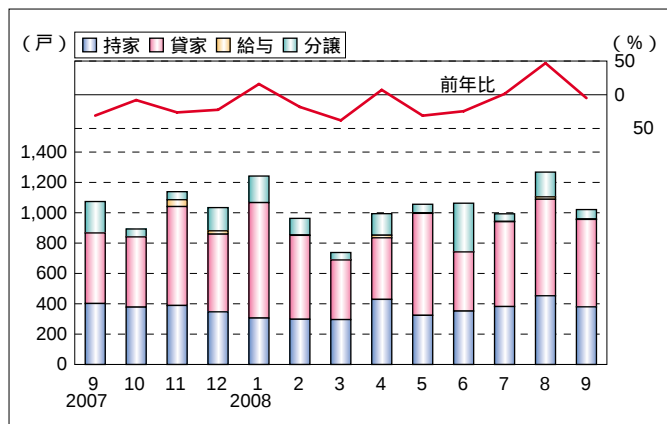
(出所)九州経済産業局

9月の県内大型小売店販売高は、飲食料品は前年比増加したものの、衣料品の落ち込みが大きく、前年比2.5%減の127億円と前年実績を下回りました。

商品別にみると、飲食料品は同1.2%増と前年を上回り、衣料品は同9.0%減少しました。

[住宅建設].....分譲の減少幅大きく、前年比減少

熊本県の新設住宅着工戸数

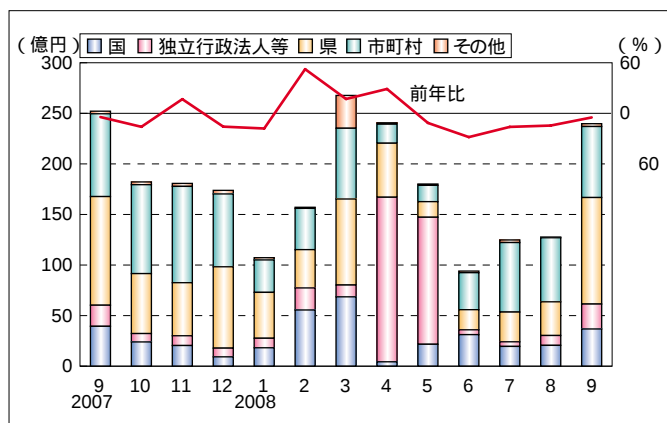


(出所)国土交通省

9月の新設住宅着工戸数は、貸家で前年比23.9%増の576戸となったものの、持家で同5.5%減の380戸、分譲で同69.6%減の63戸となり、全体では同4.9%減の1,021戸と前年を下回りました。

[公共工事].....請負金額で前年を下回る

熊本県の公共工事請負高



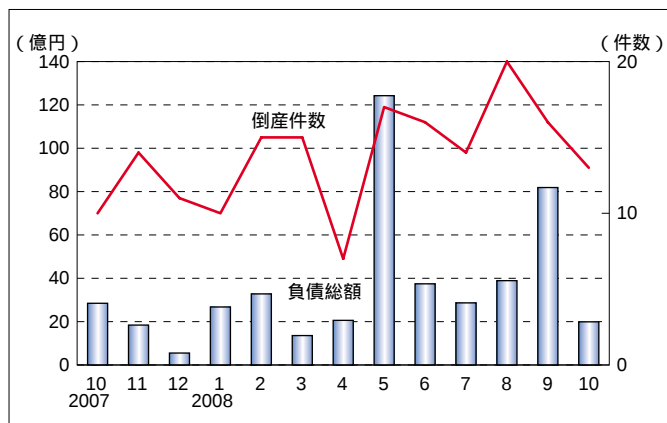
(出所)西日本建設業保証

9月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比0.1%増697件、金額が同4.9%減の239億円と、請負金額で前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「独立行政法人」で同18.2%増となったものの、「国」で同6.7%減、「県」で同2.0%減「市町村」で同14.2%減となり、全発注者合計では前年比減少しました。

[企業倒産].....小口倒産の増加により倒産件数は増加

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

10月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比30.0%増の13件、負債総額は同30.1%減の19億9,100万円と、小口倒産の増加により件数は増加したものの、負債総額は前年を下回りました。

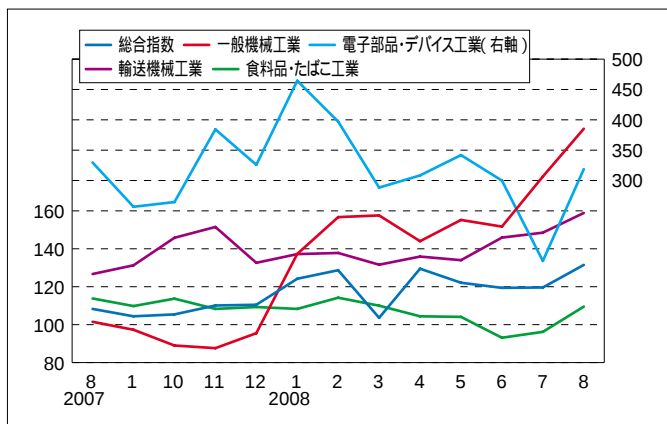
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....停滞感強まる

生産面では、輸送用機械(造船)などで引き続き高操業が続いているものの、公共投資や住宅投資では低水準での推移が続いており、また、雇用・所得環境の厳しさもあって、個人消費も依然として弱含んでいます。さらに円高の影響などで、観光地の入場者数、宿泊客数ともに減少するなど、長崎県の景気は停滞感が強まっています。

[生産活動].....総合指数は前月比9.9%増加

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2000年=100)

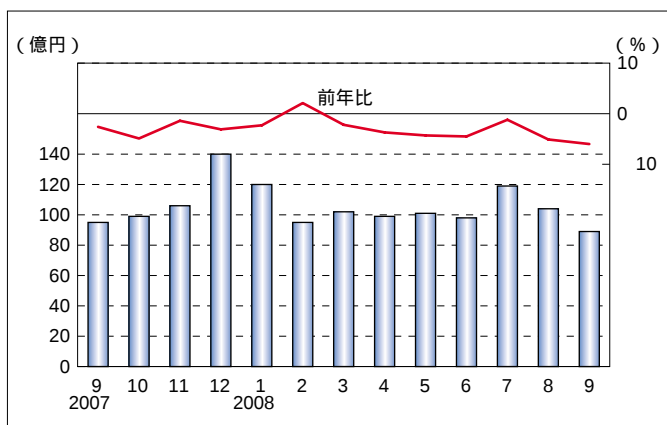


(出所)長崎県

8月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、生産指数は131.5と前月比9.9%上昇しました。業種別では一般機械、電気部品・デバイス、輸送機械などで上昇しました。

[大型小売店].....衣料品、食料品ともに振るわず前年比6.0%減

長崎県の大型小売店販売額



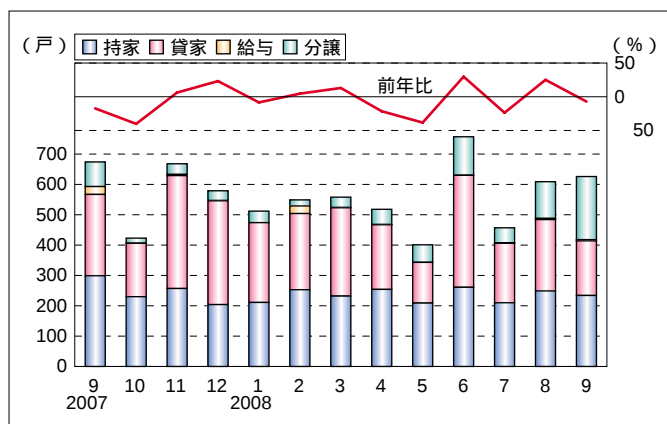
(出所)九州経済産業局

9月の県内大型小売店販売高は、衣料品、飲食料品ともに前年実績を下回り、前年比6.0%減の89億円となりました。

業態別にみると、百貨店では衣料品が前年比5.8%減、食料品は同2.6%減のほか、その他の減少率も大きく、販売高は同6.6%減となりました。また、大型スーパーは、衣料品が同9.0%減、食料品が同5.2%減、全体で同5.8%減少しています。

[住宅建設].....持家、貸家の減少が大きく、前年を下回る

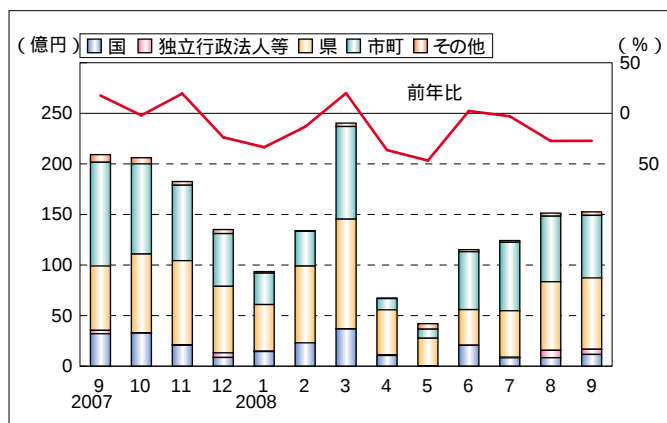
長崎県の新設住宅着工戸数



9月の新設住宅着工戸数は、分譲で前年比156.8%増の208戸となったものの、持家で同21.7%減の234戸、貸家で同32.8%減の180戸となり、全体では同7.1%減の626戸と前年を下回りました。

[公共工事].....請負金額で前年を下回る

長崎県の公共工事請負高

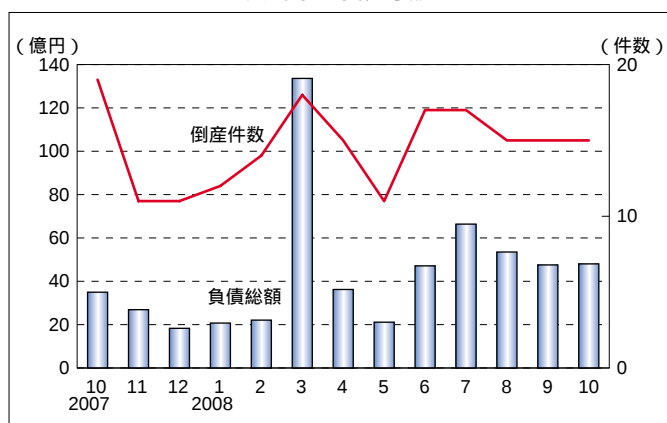


9月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比1.7%増の421件、金額が同27.2%減の152億円と、請負金額で前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「独立行政法人等」で同54.2%増、「県」で同10.8%増となったものの、「国」で同63.8%減、「市町」で同39.7%減となり全体を押し下げたため、全発注者合計では前年を大きく下回りました。

[企業倒産].....負債総額で前年を上回る

長崎県の倒産状況



10月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比21.1%減の15件、負債総額が同37.4%増の48億300万円と、件数は減少したものの、一件あたりの負債額が大きく、負債総額で前年を上回りました。

九州における環境ビジネスの概要

はじめに

2008年に開かれた北海道洞爺湖サミットでは「2050年までに世界全体の温暖化ガスの排出量を少なくとも50%削減する」と、国際社会において温暖化ガス削減の長期目標について合意がなされました。現在、地球温暖化を始めとした環境問題に世界的な関心が高まる中、環境関連ビジネスが脚光を浴びています。

環境というのは、私たちの経済活動や生活そのものと深く関わっていると同時に、非常に広い概念であるため、そもそも「環境ビジネス」とは何なのか、全体像の把握が難しいという側面があります。

そこで今回は、その環境ビジネスの全体像や、環境ビジネスのなかでも注目度の高い分野についてご紹介いたします。

1 環境ビジネスの全体像

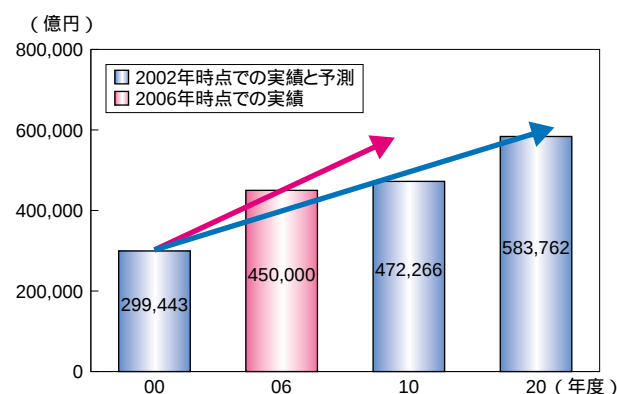
環境ビジネスはその時代における環境問題に対応する手段として成長を続けてきた過程と言えます。従来の環境ビジネスと言えば、日本や欧米など先進国での公害問題に対応するために導入された「環境汚染防止」の分野が中心でした。ところが最近では、地球温暖化への関心が高まるに伴って、その対策としての「省エネルギー」、「新エネルギー」や「3R(Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル))」の分野へ環境ビジネスの中心が移ってきました。

更に、中国を始めとした新興国の経済発展に伴って増大する環境負荷を世界全体で相殺するために、環境ビジネスは世界共通のビジネスと

して今後も拡大を続けることが予測されています。

日本の環境ビジネスの市場規模は、2000年の約30兆円から2010年には約47兆円、そして2020年には2000年の約2倍となる58兆円にまで拡大すると予測されています(2002年「環境ビジネスの市場規模及び雇用規模の現状と将来予測」/環境省)。事実、「平成20年版環境・循環型社会白書」によれば、環境ビジネスの市場規模は2006年時点で既に約45兆円にまで達しており、従来の予測よりも早いスピードで市場が拡大していると言った報告もあります(図1)。

図1 環境ビジネスの市場規模

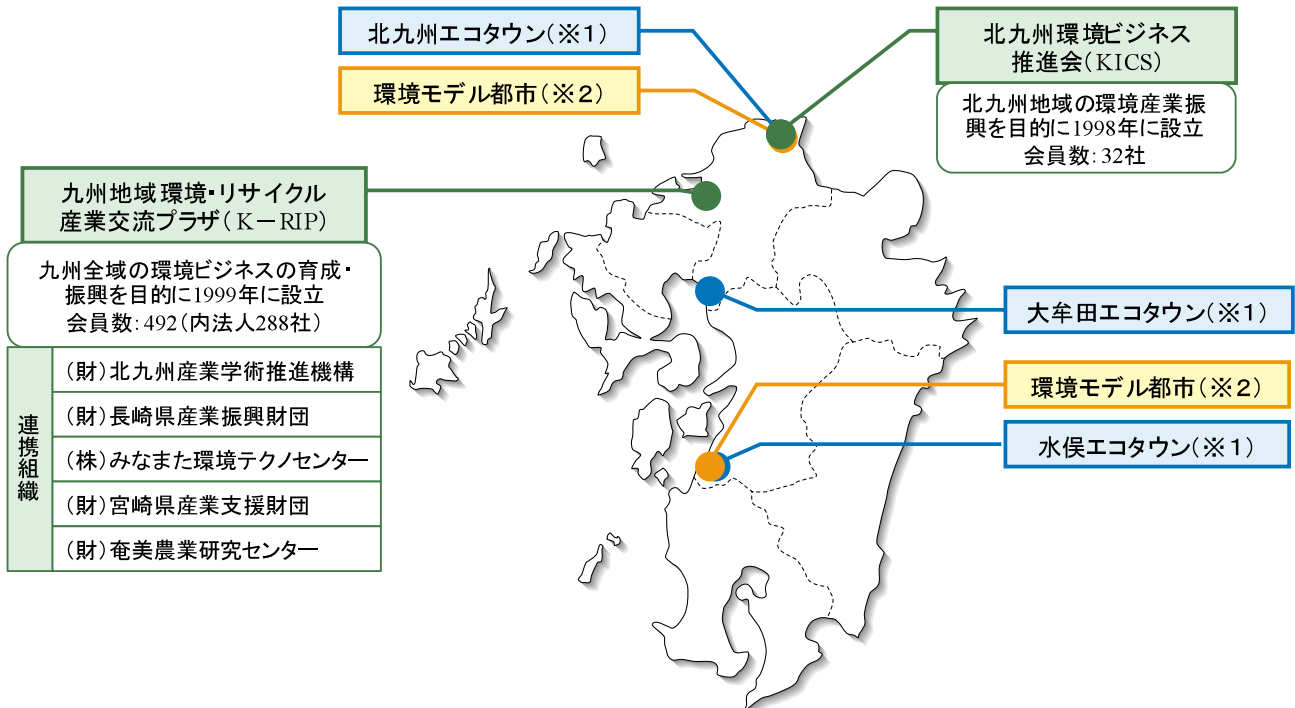


(出所) 環境省発表データを基にふくおかフィナンシャルグループ作成

次に九州における環境ビジネスの取組みについてご紹介いたします。

九州における環境関連企業の正確な統計は不明ですが、九州には深刻な公害問題を克服して蓄積してきた豊富な経験・知識、技術・ノウハウを有する自治体や企業が数多く存在しています。九州における環境ビジネスをサポートする九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)には約300もの法人会員が加盟しており、その周辺企業まで含めると、実際はかなりの環境関連企業が存在していると思われます。

図2 九州における主な環境ビジネスの拠点・組織



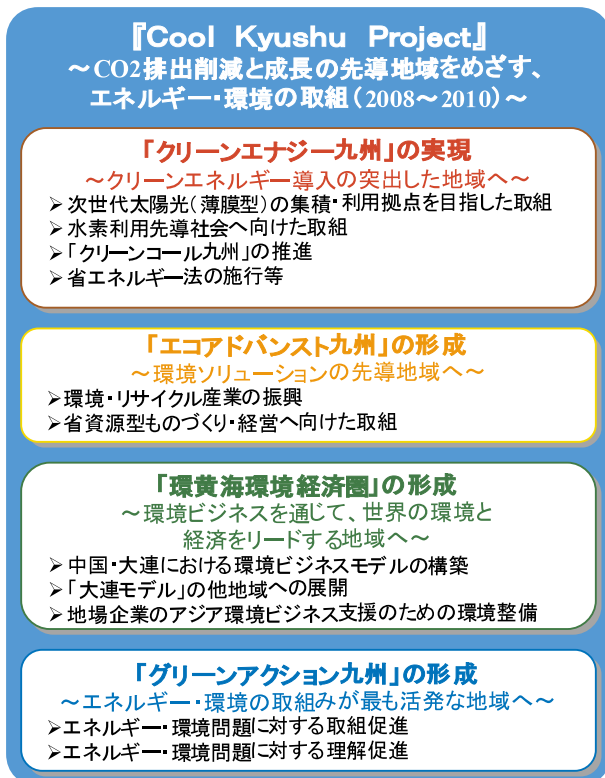
(※1)エコタウン:環境省と経済産業省が共同で行なっている、環境調和型まちづくり事業のこと。現在全国に26箇所存在。

(※2)環境モデル都市:温室効果ガスの排出削減などで先駆的な取り組みを行う自治体として、今年7月政府により6都市が選定。
選定都市:横浜市、北九州市、帯広市、富山市、下川町(北海道)、水俣市

(出所)各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

皆様もご存知のとおり、北九州市や水俣市は環境・リサイクル産業の拠点である「エコタウ

表1 九州環境ビジネスの今後の方向性
『Cool Kyushu Project』



(出所)九州経済産業局

ン」が存在し(両市に加え大牟田市にも存在しています)また日本全国で6都市しか選ばれていない「環境モデル都市」にも選定されています。更には、環境問題に関心が高まっている中国との近接性という強みを活かし、九州の様々な企業が中国企業に対して省エネをはじめとした環境ビジネスのサポートに取り組んでいます。また、最近では太陽電池工場の相次ぐ立地やバイオマス発電の取組み等、新エネルギー分野への取組みもめざましく、九州はいち早く環境ビジネスのモデルを確立し、実践している先進地域と言えるでしょう(図2)。

2 環境ビジネスの具体例

このように拡大を続けている環境ビジネスですが、多くの地元企業にとっては、環境ビジネスを「コスト削減」のための機会として捉えている場合が多いのではないのでしょうか。

そこで、以下環境ビジネスを利用する側にとって、関心の高いと思われる環境ビジネスの一例をご紹介します。

まず、企業経営の改善に直結する「コスト削減」の視点から、省エネルギー投資(以下：省エネ投資)の取組みについてご紹介したいと思います。

省エネといえば、これまでは「お金をかけない省エネ(＝無駄な照明を消す等の日常での工夫)」が中心でしたが、今後更なるコスト削減を意識した省エネを進めていくためには、積極的な省エネ投資が必要になると考えられます。更に、昨今の資源価格高騰や来年度から施行される省エネ法の改正(規制対象範囲がオフィス等にも広がる予定)を背景に、省エネ投資は今後活発になる可能性を秘めています。

ただ、一言で省エネ投資といっても、その実施方法は多種多様なものがあります(表2)。そのため、実際に省エネ投資を行なう際には、自社にとって最適な方法をどうやって選択するのか、また、設備投資費用の負担の問題やその回収可能性等に対する懸念等様々な問題も浮き彫りになってきます。

表2 省エネ投資の事例

①	ボイラーの更新
②	ヒートポンプの導入による熱源機器の更新
③	工業炉の更新
④	空調設備の更新
⑤	間欠運転制御、インバーター制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変へ制御機器の導入
⑥	照明設備の更新
⑦	コージェネレーションの導入

(出所)国内クレジット制度の運用規則「排出削減方法論(案)」

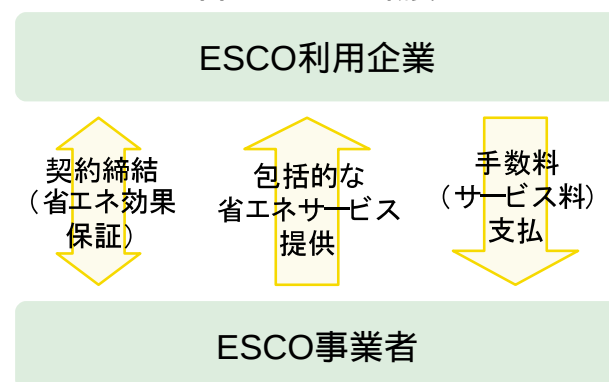
()具体的な省エネの事例については、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のHPにあります、「エネルギー使用合理化事業者支援事業採択事業者リスト」もご参照下さい。
http://www.nedo.go.jp/kankobutsu/pamphlets/shouene_taisaku/saitakulist2008.pdf

具体例①：ESCO

そこで、こうした省エネ投資に関する対応策の一つとして挙げられるサービスに、「ESCO (Energy Service Company：省エネルギーに対する包括的なサービスを提供する事業)」というものがあります(図3)。

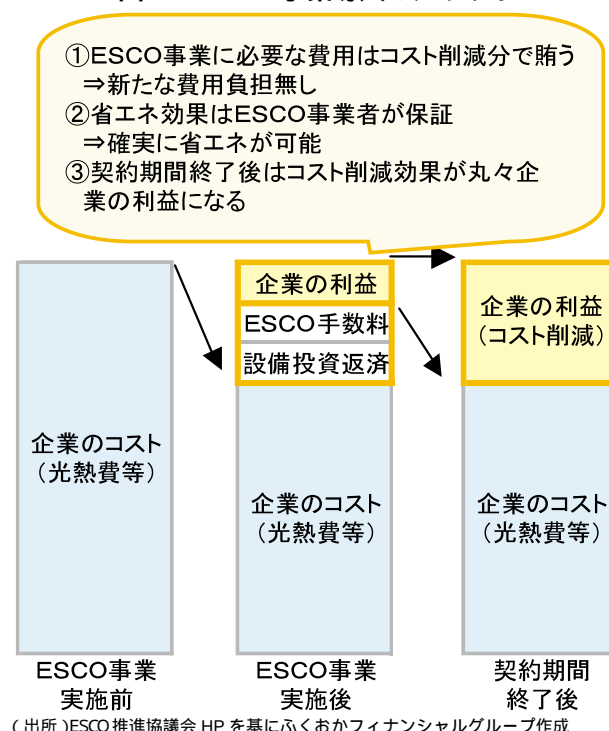
ESCOを利用する企業は、①新たな費用負担なく(省エネ投資で実現するコスト削減分をESCO事業者へ支払う手数料等と考える)②省エネルギーに関する包括的なサービスを受けることができ、③更には、その結果得られる省エネルギー効果を保証してもらうことができるこ

図3 ESCOの概要



(出所)各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

図4 ESCO事業導入のメリット



とから、省エネ対策が効果的に行なえる可能性があります(図4)。

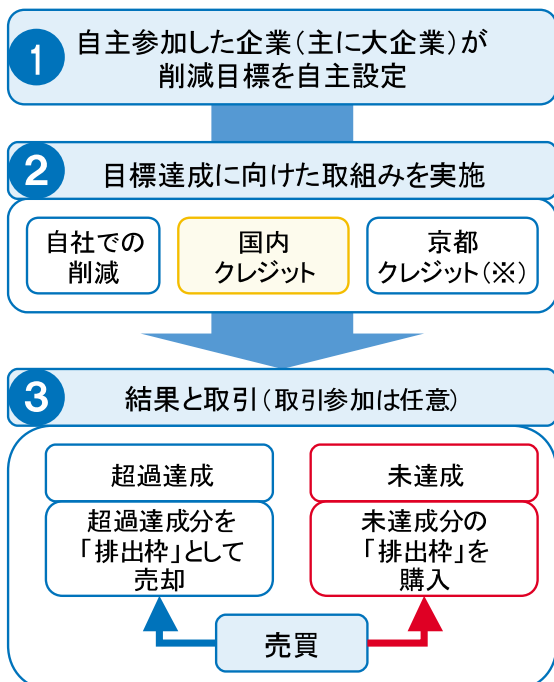
これまでESCOは主に官公庁や大規模事業者向けに取り組みが進められてきていましたが、現在のような省エネ投資活発化の動きを受け、今後は中小企業向けにもESCOが広がっていく可能性があります。

具体例②：国内クレジット制度

中小企業にとって活用できる新しいスキームとして、今後広がる可能性を有している制度に国内排出量取引(国内クレジット(国内CDM)制度)があります。

排出量取引とは、CO₂排出削減に対して経済的なメリットを付与する制度のことであり、現在欧州を中心に活発な取引が進められています。日本においては経済産業省が中心となって、今年10月から国内排出量取引の試行がスタートしました(図5)。

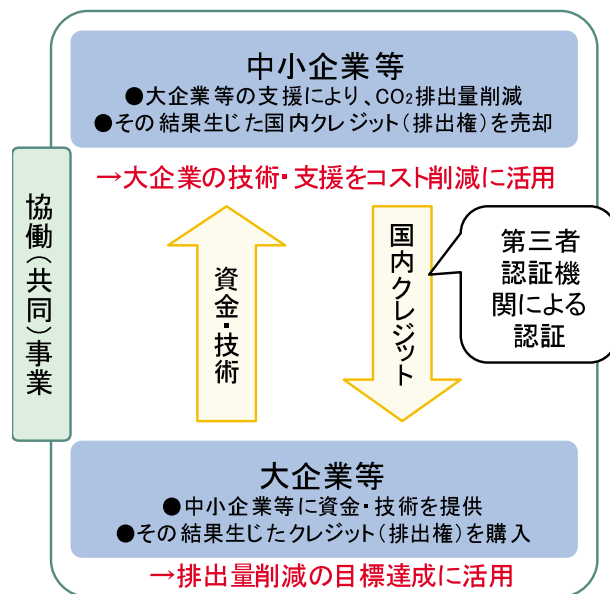
図5 国内排出量取引制度の概要



(※) 京都クレジット：発展途上国において実施されるCO₂排出削減事業で得られる排出枠

(出所) 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

図6 国内クレジット制度の概要



(出所) 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

そして、国内排出量取引制度において、参加企業が自ら設定したCO₂排出削減目標の達成のために取り組む事業の一つとして位置づけられているのが「国内クレジット制度」です。

国内クレジット制度は、中小企業などのCO₂排出削減を大企業が資金・技術面で支援し、排出削減ができた分を大企業が排出枠として取得するというもので、中小企業側にとっては大企業の資金・技術を活用し、CO₂排出削減＝省エネ投資)ができる制度となっています(図6)。

国内クレジット制度はまだ試行が始まったばかりですので(11月に初めての申請が行なわれています) 今後の普及見通しは不透明さも存在しています。ただし、将来的にはCO₂削減のために必要不可欠な制度として、普及が進んでいく可能性を秘めています。

具体例③：エコアクション21

次に、コスト削減に加えて、「社会的評価向上(CSR)」の観点からも拡大が見込まれている、「エコアクション21(以下：EA21)」という中小企業向け環境マネジメントシステム(以

下：EMS 認証・登録制度についてご紹介します。

EMS の認証規格として最も有名なものは ISO14000 シリーズです。しかし、その認証取得には多額の費用と手間が必要なため、現状では中小企業には取得が困難となっています。そのため、中小企業でも取組み可能な EMS 認証制度として、2004 年 10 月に環境省が創設した制度に EA21 があります。

EA21 の特徴は①中小規模の事業者でも容易に取組むことができ、②二酸化炭素・廃棄物などの排出削減と同時にエネルギーコストの削減も可能であり、③環境活動レポートを作成・公表(取組み成果を公表)することによって、取引先企業への信頼など企業の社会的価値を高めることが可能となる制度です。また、環境省のガイドラインに適合していることの認証・登録によって「環境経営のお墨付き」が安価(ISO に比べ 10 分の 1 程度で済む場合もあります)にできるようになっています。

EA21 は ISO14000 シリーズと同様に大手企業による「グリーン調達()」や行政機関による「グリーン入札()」等の要件となっており、また EA21 の認証取得は公共工事入札資格

の加点項目となるような優遇措置(例：福岡市の「社会貢献企業の優遇制度」)等、認証取得を後押しするような動きが起きてきていることもあって、認証・登録する事業者数は現在増加の一途をたどっています。現在、EA21 の認証・登録事業者数は 2,900 社にまで拡大しており、2010 年 3 月には現在の 2 倍程度の 6,000 社にまで拡大すると予測されています(図 7)。

おわりに

地球温暖化を始めとした環境問題は、現在そして将来にわたって深刻な問題として受け止めて行く必要があります。それに対応する環境ビジネスについては、今後更なる拡大が続けていくことが見込まれています。

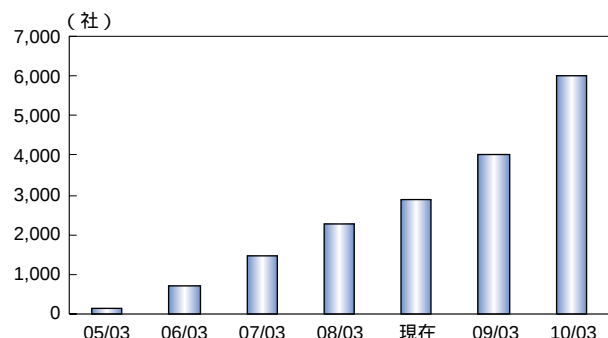
環境問題に対してまず第一に取組むことは、私達一人一人が環境に関する意識を高めることだと考えています。そうした環境に対する意識づけが広がることによって、環境ビジネスが認知され、「新たなビジネスチャンス」が生まれてくるのではないのでしょうか。

現在、九州は環境問題に関する先進地域となっています。将来、環境ビジネスが九州を代表する新たな産業となり、「エコアイランド」と呼ばれる日もそう遠くない将来にあるかもしれません。

ふくおかフィナンシャルグループでは、「環境：エコロジー」と「ビジネス：エコノミー」という二つの「エコ」の両立のために、様々な形で九州における環境ビジネスに関わる取組みを積極的にサポートしたいと考えております。

(花谷 禎昭)

図 7 EA21 認証・登録時業者数の推移と見込み



(出所) 各種資料並びにヒアリングを基にふくおかフィナンシャルグループ作成

() グリーン調達・入札：企業・自治体が環境認証を取得している企業から優先的に物品等を調達することです。

福岡、熊本、長崎 3 県企業の環境問題への取り組み

はじめに

環境問題は、私たちの生活環境に影響を及ぼす重大な問題であり、その原因もまた、私たちの生産活動や生活様式にあることから、国や企業、消費者には、環境に配慮した行動が求められています。

そうした中、2005年に始まった「クールビズ」は、政府、官公庁をはじめ企業においても浸透してきている他、08年7月の北海道洞爺湖サミットにおいては、地球温暖化防止が主要議題となるなど、環境問題に対する意識は国内のみならず、世界レベルで高まっています。

そこで、今回の調査レポートでは、3県（福岡県、熊本県、長崎県）の企業に対し、環境問題に対する取り組みについてのアンケートを実施したので、その調査結果についてレポートします。

「環境問題に対するアンケート」概要

調査時期：2008年10月中旬
調査対象：福岡県内企業998社
うち回答企業221社（回収率22.1%）
熊本県内企業501社
うち回答企業114社（回収率22.8%）
長崎県内企業640社
うち回答企業295社（回収率46.1%）

1. 環境問題に対する認識と取り組み状況

環境問題への認識は極めて高く、4割弱の企業が既に取り組みを実施

まず、環境問題に対する認識については、「取り組むべき重要な課題である」とする企業が68.8%と、その認識は大変高くなっていました（図1）。以下、「興味はあるが重要性は低い」が28.3%、「特に興味が無い」が2.9%となっており、一部の企業で温度差はあるものの、大勢は環境問題に対して興味を持っているという結果となっています。

一方、環境問題への取り組み状況については、「実施済み」が36.1%と、認識の高さに比べると実施状況は低くなっていました。しかし、「実施検討中」26.3%、「将来的に取り組む」29.4%までを合わせると、およそ9割の企業が既に実施を検討もしくは将来的な実施を検討している状況にあり、環境問題への意識の高まりに伴って、今後、取り組みが活発化していくものと考えられます（図2）。

2. 取り組み項目別にみた実施状況

実施率が高い「リデュース」・「リユース」・「リサイクル」

図1 環境問題に対する認識

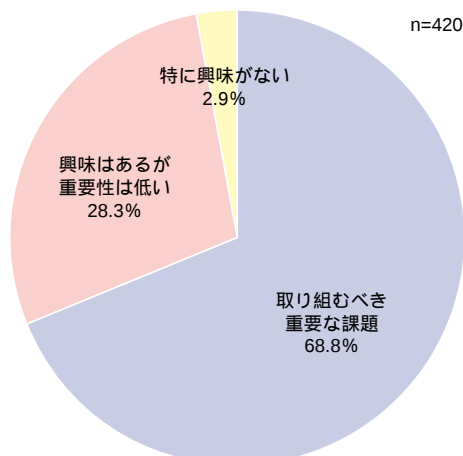


図2 環境問題への取組状況

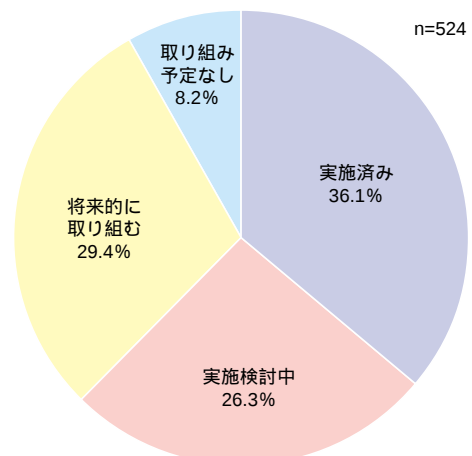
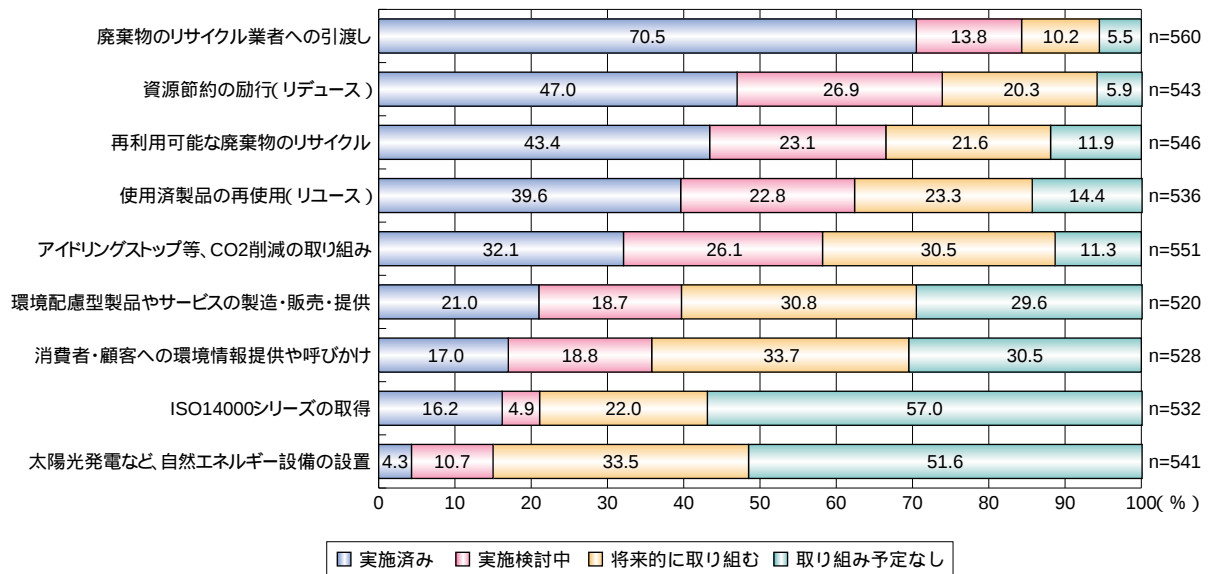


図3 項目別取り組み状況



次に、項目別の取り組み状況についてみると、既に実施済みの取り組みとしては、「廃棄物のリサイクル業者への引渡し」が70.5%と最も多くなっています(図3)。その他、「資源節約の励行(リデュース)」が47.0%、「再利用可能な廃棄物のリサイクル」43.4%、「使用済み製品の再使用(リユース)」が39.6%と、いわゆる3R(Reduce、Reuse、Recycle)の割合が高くなっています。このように、環境への悪影響を極力排除し、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会(=循環型社会)を目指す行動が上位となっていました。

将来的な、環境ビジネス参入意欲は旺盛

一方、「消費者・顧客への環境情報提供や呼びかけ」が17.0%、「ISO14000シリーズの取得」が16.2%、「太陽光発電など、自然エネルギー設備の設置」が4.3%と、コスト削減に直結しにくいものやコスト負担が高いものについては実施率が低くなっています。ただし、「太陽光発電など、自然エネルギー設備の設置」については、「将来的に取り組む」という回答割合が33.5%と高く、長期的な経費削減の観点から今後の導入が進むものと考えられます。また、

企業の経費削減の意味合いも含め「アイドリングストップ等、CO₂削減の取り組み」の割合は比較的高くなっていました。

また、「環境配慮型製品やサービスの製造・販売・提供」を実施している企業は21.0%と、現状では少ないものの、「将来的に取り組む」までを含めると、その割合は約7割に上っており、今後、環境ビジネスへ参入する企業が増えていくであろうと推測されます。

3. 環境問題に対する取り組みについてのメリット

次に、環境問題への「取り組みのメリット」及び、現在既に実施している取り組み項目の「実際のコストとメリット」について、実施項目とのクロス集計の結果をみていきます(表1)。

取り組みメリットは、「社会的信用の向上」が最多。3Rは、経費削減効果が高い

環境問題への取り組みのメリットで多くの回答を集めたのは、「社会的信用の向上」と「経費削減」の2項目で、「法人・官公庁との取引拡大」を挙げる企業は少数でした。

「取り組みについてのメリット」別に環境問

表1 環境問題への取り組み状況(実施済み)×考えられるメリット+コストとメリットについて

		への引渡し	廃棄物のリサイクル業者 (リデュース)	資源節約の励行	再利用可能な廃棄物のリ サイクル	使用済製品の再使用 (リユース)	CO2削減の取り組み	アイドリングストップ等、 環境配慮型製品やサービ スの製造・販売・提供	消費者・顧客への環境情 報提供や呼びかけ	ISO14000シリ ーズの取得	太陽光発電など、自然エ ネルギー設備の設置
メリット		n = 363	n = 232	n = 219	n = 195	n = 154	n = 100	n = 83	n = 80	n = 19	
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
社会的信用の向上	n = 335	63.9	67.7	71.2	68.7	68.8	77.0	79.5	85.0	84.2	
経費削減	n = 151	27.8	24.6	20.1	24.1	24.0	18.0	15.7	10.0	15.8	
作業効率の向上	n = 29	4.4	4.3	4.6	2.6	3.9	1.0	1.2	2.5	-	
個人顧客の増加	n = 11	1.7	1.3	1.8	2.6	0.6	3.0	3.6	1.3	-	
法人・官公庁との取引拡大	n = 8	2.2	2.2	2.3	2.1	2.6	1.0	-	1.3	-	
コストとメリット		n = 372	n = 246	n = 225	n = 202	n = 166	n = 104	n = 84	n = 82	n = 22	
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
コスト負担とメリットが共にない	n = 33	5.4	3.7	6.7	4.5	5.4	9.6	8.3	4.9	4.5	
コスト負担はないがメリットはある	n = 17	1.9	1.2	2.7	2.5	1.2	1.0	-	-	-	
コスト負担はあるがメリットはない	n = 140	22.0	22.8	20.9	21.8	24.1	15.4	17.9	22.0	13.6	
コスト負担と同等のメリットがある	n = 339	65.6	65.9	64.4	65.3	62.7	66.3	65.5	64.6	72.7	
コスト負担以上にメリットがある	n = 21	5.1	6.5	5.3	5.9	6.6	7.7	8.3	8.5	9.1	

題に対する取り組み項目(実施済み)をみると、社会的信用の向上では「ISO14001シリーズの取得(85.0%)」や「太陽光発電など、自然エネルギー設備の設置(84.2%)」、経費削減では「廃棄物のリサイクル業者への引渡し(27.8%)」や「資源節約の励行(24.6%)」が、それぞれ高い割合を占めていました。特に、リデュース、リユース、リサイクルの取り組みについては、経費削減の割合が他項目に比べて高く、企業における経費削減効果が高いものと考えられます。

環境問題への取り組みを実施している企業の約7割が、そのメリットを認識

一方、実際のコストとメリットについては、「メリットはある」とする企業数(377先)が「メリットはない」とする企業数(173先)を上回っており、最多回答項目は「コスト負担と同等のメリットがある(339先)」でした。

「実際のコストとメリット」別に、環境問題に対する取り組み項目(実施済み)をみると、「コ

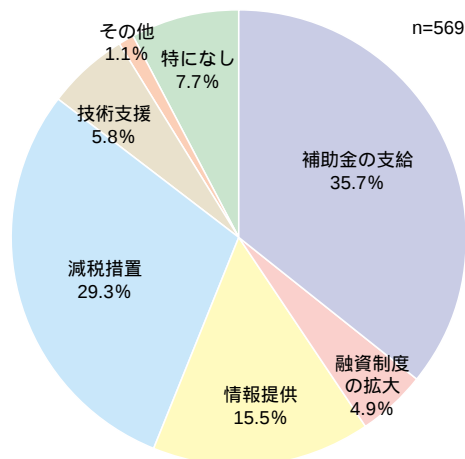
スト負担以上にメリットがある」及び「コスト負担と同等のメリットがある」との回答が最も多かったのは、「太陽光発電など、自然エネルギー設備の設置」でした。また、「環境配慮型製品・サービスの製造・販売・提供」は、「コスト負担とメリットが共にない」や「コスト負担と同等のメリットがある」、「コスト負担以上にメリットがある」の割合がそれぞれ他行目より高くなっています。したがって、環境問題への取り組みに対するコスト負担の有無や投資規模により格差はありますが、負担に見合ったもしくはそれ以上のメリットを享受している企業は多いようです。

4. 環境問題への取り組みについて期待する支援と望まれる社会環境

情報面の支援と取り組みコストの低減

次に、環境問題に取り組む際に期待する政策・支援については、「補助金の支給」35.7%、「減税措置」29.3%、「情報提供」15.5%と、経済面、情報面での支援が上位を占める結果と

図4 期待する政策・支援



なりました(図4)。

一方、望まれる社会環境としては、「環境関連製品の価格低下」が58.8%と最も多く、これに「消費者の環境に対する意識向上」が58.2%、「環境関連サービスの料金低下」が41.5%と続いています(図5)。

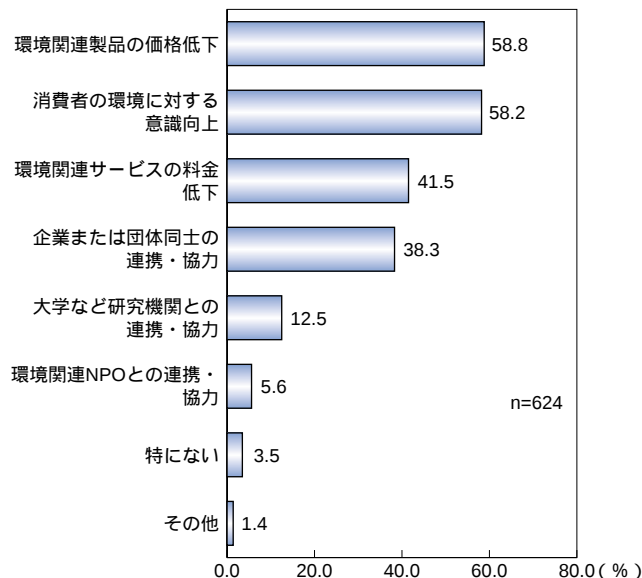
このように、企業が抱えているコスト面や情報面での課題が、期待する支援態勢や望まれる社会環境にもあらわれています。また、消費者の環境に対する意識が低く、環境問題への取り組みが評価されにくいという認識が、先の項目別取り組み状況で見たとおり、消費者や取引先に対応する環境問題への取り組みの実施率が低くなっている原因の1つではないかと考えられます。

アンケートのまとめ

以上のアンケート結果から、福岡、熊本、長崎の3県企業における環境問題への関心は極めて高いことがわかりました。

しかし、実際に取り組まれているのは、「資源節約(リデュース)」や「使用済み製品の再使用(リユース)」、「廃棄資源の再生利用(リサイクル)」といった資源循環型の行動が多く、現状では、環境問題への取り組み熱心な消費者や取引先に対応する行動については積極性に欠けているということもわかりました。

図5 望ましい社会環境



これは、昨今の厳しい経営環境の中であって、経費削減などの経営改善に直結する動きが優先されるという現状があるものと考えられます。また、環境問題への取り組みによって得られる主たるメリットが、社会的信用の向上という目に見えにくい性質のものであることから、費用負担や情報不足といった課題が足かせとなり実施率が低くなっているということも考えられます。

しかしながら、一方で、環境問題への取り組みをビジネス化し、相応のコスト負担と引き換えに同等もしくはそれ以上のメリットを享受し、個人顧客の増加などに結び付けている企業も少なからずあります。

したがって、企業における環境問題への積極的な取り組みを促すためには、阻害要因と考えられる経費負担や費用対効果の不透明性、情報不足等に対し、資金面での補助の他、環境関連のノウハウの共有化や情報提供の強化などの支援が必要であるといえます。

そして、こうした支援により、環境保全はもとより、ひいては企業における環境ビジネスへの参入増加や競争力の向上につながることを期待します。
(横尾 直樹)



代表取締役社長

三好 修氏



推薦者コメント

福岡銀行 赤坂門支店 団支店長コメント

フルマラソンを走り切る三好社長はいつも元気一杯。社員の皆さんも驚くほどポジティブで、活気ある社内にアイデアが満ち溢れています。社長のお考えとFFGの理念は通じるところがあります。共に目指しているのは「あなたのいちばんに。」ではないでしょうか。

事業概要

会社名 / 株式会社 三好不動産
所在地 / 福岡市中央区今川1丁目1番1号
事業内容 / 不動産業
設立 / 1951年7月3日
資本金 / 1,500万円

従業員数 / 290名
年商 / 29億2800万円(2008年9月)
TEL / 092-715-1000
FAX / 092-722-1515
URL / <http://www.miyoshi.co.jp>

私の「経営理念」

経営理念は不動産事業のモデル企業として社会に貢献し、会社の発展と社員の幸せを実現するということです。

三好不動産の事業の基盤となっているのは、賃貸管理ビジネスです。今でこそ賃貸管理ビジネスは全国的に一般的になっていますが、これは当社が最初に始めたビジネスモデルです。管理受託から家賃の滞納保証までをオーナー様から請け負う管理業務をビジネスとして確立し、全国へ広げていきました。

当社は、先進的な事業を開発するという三好不動産のDNAを受け継

ぎ、最近では外国人や高齢者など新ターゲットに対するビジネスを展開するなど、時代の変化を見極め、お客様に求められる新しいサービスの提供を行っています。

私は、社員の心の育成も会社の責任であると考えており、毎日朝礼で社員に熱い思いを伝えていきます。その結果、当社には素直で逞しい社員が育っていると感じています。お客様に「感謝、感激、感動」していただけるサービスを実現するために、従業員一同勤勉さを忘れず、知識・技能・人格を備えた真のプロ集団として社会に貢献していきたいと考えています。

当社の「セールスポイント」

当社が福岡都市圏で管理している賃貸物件は25,500戸にのぼり、これは九州1位の管理戸数です。過去20年間で管理戸数は2.5倍になり、家賃集金総額は年間約168億円にのぼっています。また、お客さまに信頼していただけるよう堅実な経営を続けた結果、S&Pの中小企業格付けでは最高位の「aaa(トリプルa)」を3期連続取得しました。

今、私たちが目指しているのは、不動産の枠にとらわれない「超・不動産業」です。私たちは不動産を「資産」のひとつと捉え、ファイナンシャルプランナーとして「資産活

用コンサルティング」を行っています。時代により移り変わる住空間のニーズをオーナー様に伝え、魅力的な不動産づくりを支援するだけでなく、保険や投資信託などの金融資産に関するアドバイスも出来るような体制を整えています。

また、福岡で困っている人たちの悩みを解消したいという思いから、空室で悩むオーナー様からアパートを一括借り上げし、生活保護の高齢者やホームレスの方に住宅を提供する活動も行っています。住環境に携わる会社として福岡を住みやすい素晴らしい街にすることを目指して、地域密着企業としての努力を続けてまいります。



代表取締役社長

杉本 知彌氏



黒樺牛

推薦者コメント

熊本ファミリー銀行松橋支店
永尾支店長コメント

創業以来、「安全・安心・高品質(信頼)を食卓へ」を使命とし、手間と労力を惜まず、常に安全性と品質向上への取り組みを実践されている杉本社長。

今後の自社ブランド高級黒毛和牛「黒樺牛」の更なる流通拡大と益々のご発展を確信しております。

事業概要

会社名 / 株式会社 杉本本店
所在地 / 熊本県宇城市豊野町巢林538
事業内容 / 食肉卸
設立 / 1983年1月
資本金 / 5,000万円

従業員数 / 45名
年商 / 42億円
TEL / 0964-45-2611
FAX / 0964-45-2988
URL / <http://www.sugimotohonTen.com/>

私の「経営理念」

私の経営理念は、牛肉の安全性に対する消費者の不安や品質表示への不信感を取り除き、安全・安心で高品質な食肉を常にお届けすることです。

昨今、当業界を取り巻く環境は、BSEや産地偽装など、食の安全性を揺るがす諸問題の発生により、社会そして消費者の皆様からの厳しい目にさらされています。

当社では、創業以来、食肉の安定供給と安全性に真摯に取り組んできましたが、これまで培ってきた消費者の信頼をさらに深めるため他社に先駆けて『生産情報公表牛肉』AS認定を取得しました。

この認定の取得により、私どもが正確に記録・保管・公表した食品の生産情報を消費者の皆様ご自身の目で確認して頂き、安心して当社の食肉を買い求めていただくことが出来ます。

こうした、牛肉の安全性を徹底して追及する一方で、昨今では、小中学校の社会科見学の受け入れなど「食育」にも力を入れており、こうした事業活動を通じ、ひいては、畜産業界の振興に寄与していきたいと考えています。

これからも、食肉流通の一翼を担い食肉生産の源を司る業務に従事していることを自覚し、誇りを持って日々の業務に邁進していく所存です。

当社の「セールスポイント」

当社では、繁殖・肥育から出荷まで一貫した情報管理システムを構築し、安心・安全かつ美味しい牛肉を提供しています。

現在、当社では、鹿児島県や宮崎県を中心とした22の牧場で約4,000頭の牛を肥育しています。

そして、この大量の牛について、熊本県内初となる生産情報公表「AS認定取得(2004年)」に際し独自に構築した「杉本本店生産情報グループシステム」により、繁殖から肥育時の投薬、出荷に至るまで、一頭毎に徹底した健康管理・情報管理を実施しています。

また、当社では肥育段階から飼料にこだわり、細心の注意を払いながら育てた最高級黒毛和牛を、自社ブランド「黒樺牛」として売り出しています。

黒樺牛は、当社の直営店の他、関東・関西など大都市圏で販売していますが、黒毛和牛独特の甘みとやわらかさがお客様からの好評をいただいております。お蔭様で、発売以来、黒樺牛を指名して購入いただいているファンが増えています。

これからも、最新の設備や衛生技術を積極的に取り入れ、小売店や消費者の方々からの継続的な信頼を獲得するとともに、安全で美味しい食肉の安定供給を目指してまいります。

TOPに聞く! hearing.02



代表取締役社長

池永 博達氏



事業概要

会社名 / ユウシード東洋 株式会社
所在地 / 佐賀県伊万里市新天町字中島460番地 6
事業内容 / 石油精製品販売、車検・整備、自動車部品及び自動車用品販売、洗車・高級コーティング処理、カーフィルム施工、船舶用塗料・家庭用塗料販売、中古自動車販売、生保・損保販売

設立 / 1909年
資本金 / 1,000万円
従業員数 / 100名
年商 / 55億円
TEL / 0955-23-7111
FAX / 0955-23-7115
URL / <http://www.u-seed.com/>

私の「経営理念」

当社は創業 80 周年を迎えた 1989 年(平成元年)に、株式会社伊万里石油商会からユウシード(U ' S E E D) 東洋株式会社へ社名変更しました。これを機に、経営理念を「開拓精神」としました。「開拓精神」こそ先人たちが伝統を築いてきた力であり、永遠の発展への道を照らす灯りだと考えたからです。

当社では経営理念の「開拓精神」をキーワードとして、作物づくりの一連の過程である「土づくり」→「種まき」→「育成」→「取り入れ」→「評価」のサイクルを、日々の営業活動に応用しています。すなわち、「人づくり」→「顧客への告

知、説明、助言等」→「販売」→「成果」→「評価・情報」という営業サイクルの実践を徹底し、朝礼や会議などあらゆる場において、行動指針として取上げています。

社名の「ユウ(U)」は「裕」であり、「友」、「遊」、「YOU」など様々なユウを表し、「シード(S E E D)」は種子を表します。

「ユウシード東洋」という社名には、私たちが取り組むさまざまな形のふれあいとアプローチが、やがて大きな実を結ぶようにという願いが込められています。

私たちのサービスステーションのある全ての街で、これからも様々な種を蒔いていこうと考えています。

当社の「セールスポイント」

当社の社歴はまもなく 100 年を迎えます。古くは佐賀県で初めてとなる給油所第一号店を出店するなど、燃料に関わる様々な事業を手がけて参りました。

当社の業務は、海上業務と陸上業務に分けられます。海上業務では、漁業事業者や外航船を対象に燃料である重油を供給しており、所有する油送船(タンカー)2隻を用いながら業務を展開しています。

陸上業務では、8ヵ所のサービスステーションを、伊万里市をはじめとする佐賀県と長崎県に展開をして

います。近年はセルフスタンドを含め、提供するソフトサービスの質の重要性がますます高まっています。

当社ではドライブウェイサービスを文化にまで高め、価格だけではなくお客様が「また、行こう。来てみよう。」と思ってもらえる対応を、いつでも、どのスタッフでもお客様へご提供できるように準備しています。

エネルギー利用のあり方が大きく変革しつつある現在、多様な商品の取扱いとともに、新たなエネルギー分野への参入にも積極的に取り組んで参ります。

推薦者コメント

親和銀行 伊万里支店 是沢支店長コメント

明治42年創業以来、一世紀にわたって陸海を問わず地域に安定したエネルギーを供給続けてこられました。

「企業永遠・人財無限」を社是に、人財育成にも力を注がれ、地域に貢献されて来た事が永年支持されてきた所以だと思います。

今後も益々発展されるものと確信しております。

「裁判員制度」が、2009年(平成21年)5月21日からスタートします。



【参考】裁判員制度に関するスケジュール

- 04年(平成16年)5月21日
「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律(裁判員法)」が成立。(同年5月28日、公布)
- 08年(平成20年)4月15日
閣議決定 - 裁判員制度を平成21年5月21日から開始することを決定。
- 08年11月28日(予定)
裁判所より「裁判員候補者に選ばれたことを知らせる通知」が一斉に発送される。
- 09年(平成21年)5月21日
裁判員制度がスタート。

(出所：法務省、各種報道より)

はじめに

強盗致死傷、殺人、現住建造物等放火、強姦致死傷、傷害致死、強制わいせつ致死傷、強盗強姦、覚せい剤取締法違反、危険運転致死等など、目を覆いたくなるような不幸な犯罪事件等が日々絶えません。

しかし、そのような中でも、大半の一般市民においては、これらの犯罪事件等とは関わりを持つことなく、何事なく生活を送ることができます。それは、意識的にせよ、あるいは無意識にせよ、自分とは関係のない他人事として、不幸な犯罪事件から目をそらすことができるからなのかもしれません。

ところで、各種メディアで報じられている通り、「裁判員制度」が来年(2009年)5月21日から開始されます。そして、来年の裁判員制度開始に先立ち、本年11月28日頃には、裁判員候補者に選ばれたことを知らせる通知(以下、「お知らせ」という。)が、全国の裁判所より一斉に発送される予定です。もしかすると、貴方や貴方の身近な方(職場同僚や家族など)にも今秋には裁判所より「お知らせ」が届くかもしれません。

このように、裁判員制度自体、来年の制度スタートに向けて準備は着実に進んでいる訳ですが、この新しい制度の開始には、どのような意義があるのでしょうか、私たち一般市民の生活や意識にどのような影響を与えるのでしょうか。ここで、あらためて本制度の趣旨および概要について纏めてみたいと思います。

裁判員制度 全国広報キャラクター「サイバンインコ」



1. 裁判員制度とは

市民が裁判員として刑事事件の裁判に参加する制度

裁判員制度とは、一般市民が裁判員として刑事裁判(第一審のみ)に参加し、被告人が有罪か無罪か、有罪の場合はどのような刑にするかを裁判官と一緒に決める「国民の司法参加」を実現する制度です。

裁判員制度では、裁判の進め方やその内容に国民の視点、感覚が反映されますので、その結果、裁判全体に対する国民の理解が深まり、裁判がより身近に感じられ、司法への信頼が高まっていくことが期待されています。

また、同時に、私たち一般市民においても、この裁判員制度は、これまで所詮他人事としていた犯罪事件等の刑事裁判に裁判員として関わることにより、あらためて「同じ社会に生きる人間として、問題を共有して考える」機会やそのきっかけを提供してくれる新し



裁判員裁判用法廷のイメージ写真

(イメージ写真出所：最高裁判所提供)

い社会の制度となるかもしれません。

2. 裁判員制度に関する Q & A

一般市民・会社従業員から企業経営者の皆様方まで幅広く関わりが求められます(他人事ではありません)

それでは、裁判員制度の具体的な内容・運営等について、以下、Q & A方式でポイントを解説いたします。

Q 1：裁判員制度はなぜ導入されるのか？

A 1：一般市民が裁判に参加することによって、一般市民の視点、感覚が、裁判の内容に反映されることになります。その結果、裁判が身近になり、我々一般市民の司法に対する理解と信頼が深まることが期待されています。ひいては、このことが、我々一般市民を取り巻く社会について考えることに繋がり、より良い社会づくりへの第一歩となることが期待されています。

Q 2：裁判員が参加するのは、どのような事件ですか？

A 2：裁判員裁判の対象事件は、一定の重大な犯罪であり、具体例は次のとおりです。

- ① 人を殺した場合(殺人)
- ② 強盗が人にけがをさせ、あるいは、死亡させた場合(強盗致死傷)
- ③ 人にけがをさせ、その結果、死亡させた場合(傷害致死)
- ④ ひどく酒に酔った状態で、自動車を運転して人をひき、死亡させた場合(危険運転致死)

- ⑤ 人が住んでいる家に放火した場合(現住建造物等放火)
- ⑥ 身の代金を取る目的で、人を誘拐した場合(身の代金目的誘拐)
- ⑦ 子供に食事を与えず、放置して、死亡させた場合(保護責任者遺棄致死)

Q 3：裁判員はどのようにして選ばれるのですか？

A 3：裁判員は、衆議院議員選挙の有権者の中から毎年「くじ」で選ばれます。なお、具体的な裁判員選任の流れは次の通りです。

- ① 【前年12月ころまで】翌年の裁判員候補者名簿の作成・候補者への通知・調査票の送付。
- ② 【原則裁判の6週間前まで】事件ごとに、①の名簿の中から、「くじ」でその事件の裁判員候補者を選定・呼出状・質問票の送付。
- ③ 【裁判員選任手続期日】裁判所で、②の候補者の中から裁判員6名を「くじ」で選任(必要な場合には補充裁判員も選任)

Q 4：裁判員は法律のことを知らなくても大丈夫ですか？

A 4：裁判員は、法廷で聞いた証人の証言などの証拠に基づいて、他の裁判員や裁判官とともに行う評議を通じ、被告人が有罪か無罪か、有罪だとしたらどんな刑にするべきかを判断します。例えば、目撃者の証言などに基づいて、被告人が被害者をナイフで刺したかどうかを判断することは、我々一般市民が日常生活におけるいろいろな情報に基づいて、ある事実があったかなかったかを判断していることと基本的には同じであり、特に法律の知識は必要ありません。

なお、有罪か無罪かの判断の前提として法律知識が必要な場合は、裁判官から分かりやすく説明されます。

Q 5：裁判員になることを辞退することはできますか？

A 5：広く国民に参加をお願いする制度であるため、原則として辞退できないことになっています。ただし、次のような人は、申し出をして裁判所から認め



られれば辞退することができます。(以下、辞退申し出の主なもの)

- ① 70歳以上の人
- ② 学生又は生徒
- ③ 一定のやむを得ない理由があつて、裁判員の職務を行うことが困難な人。

(やむを得ない理由とは、例えば)

- 重い病気・けが
- 親族等の介護・養育
- 事業に著しい損害が生じる恐れがあること
- 父母の葬式等の社会生活上の重要な用務
- 妊娠中や出産直後(8週間以内)
- 妻・娘の出産への立会い又は入退院付き添い
- 裁判員の職務を行うこと等により、本人等に身体上、精神上又は経済上の重大な不利益が生ずるような場合。

Q6：裁判員となるために仕事を休むことはできますか？また、仕事を休んだことで会社から解雇されるようなことはありませんか？

A6：裁判員となるために必要な休みを取ることは法律で認められています。また、裁判員として仕事を休んだことを理由として、会社が解雇などの不利益な取り扱いをすることは法律で禁止されています。
(従業員が裁判員として刑事裁判に参加しやすくなるため、各企業において、裁判員になる場合に対応した休暇制度を設けるなど、労使の自主的な取組が行われることが期待されます。)

Q7：裁判は時間がかかるのでは？

A7：実際の審理日数は、それぞれの事件の内容などにより異なりますので、一概には言えませんが、多くは数日間で終わるのではないかと見込まれています。(最高裁判所によると、想定される裁判日数は、

3日以内が約7割とされています。)

Q8：裁判員候補者として裁判所から呼ばれる可能性はどのくらいなのでしょうか？

A8：2007年の裁判員制度の対象となる事件は2,643件でした。仮に1事件につき裁判員候補者として50人から100人が呼ばれるとすると、1年間で約400人から800人に1人が裁判員候補者として通知を受けることになります。

例えば、従業員1,000名の企業では、毎年、1～3名程度の社員が裁判員候補者になります。(社員の親族まで含めると、該当者はもっと増えることになります。)

終わりに

以上、来年5月からスタートする裁判員制度について、趣旨と概要について説明しました。

わが国では初めての試みということもあり、実際の制度運営の場面では多少の混乱は生じるかもしれません。ただ、裁判員制度導入の意義と目的については、恐らく多くの一般市民に理解を得られるものではないかと考えます。

今後、裁判員制度が上手く機能するためには、一般市民や企業等の協力も欠かせませんが、まずは、社会の各構成員がこの新しい制度に関心を持ち、積極的に関与していく姿勢が重要であるといえるでしょう。

(田中 義一)

《協力》
福岡地方検察庁

《参考資料》
法務省ウェブサイト 裁判員制度コーナー
<http://www.moj.go.jp/SAIBANIN/>

《「裁判員制度」に関するお問合せ先》
福岡地方検察庁092 - 734 - 9194
熊本地方検察庁096 - 323 - 9035
長崎地方検察庁095 - 822 - 4269

(全国の検察庁では、ご要望に応じて裁判員制度や検察の仕事などについて説明会を開催しています。)

「メンタルヘルスケア」と「メタボリックシンドローム」への取り組みについて

～ FFG 経営者クラブ・セミナー開催のお知らせ～

はじめに

「メンタルヘルスケア」や「メタボ(メタボリックシンドローム)」という言葉は今や広く知られるようになりました。

労働政策研究・研修機構の調査によれば、約9割の企業がメンタルヘルスケアを重要な経営課題だと捉えており、従業員の健康管理体制整備・拡充の必要性が、企業経営者などに改めて認識されつつあります。

ここでは、そうした課題への取り組みの背景や現状についてご紹介いたします。

1. メンタルヘルスケア

(1) 取り組みの背景と現状

従業員数の違いによって温度差あり

メンタルヘルスの不調は、従業員本人はもちろん、雇用する企業側においても生産性低下や代替人件費等のコスト増加、社内外の信頼性低下など、様々な問題が生じます。

しかし、厚生労働省の2007年の調査では、心の健康対策(メンタルヘルスケア)に取り組んでい

図1：従業員数別・メンタルヘルスケアの取り組み実施状況

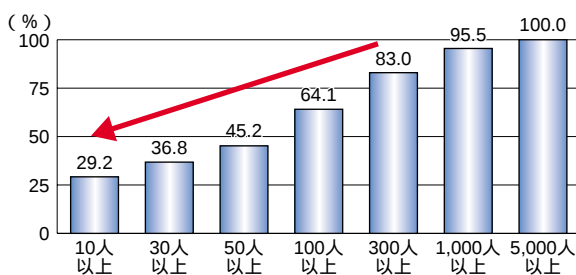
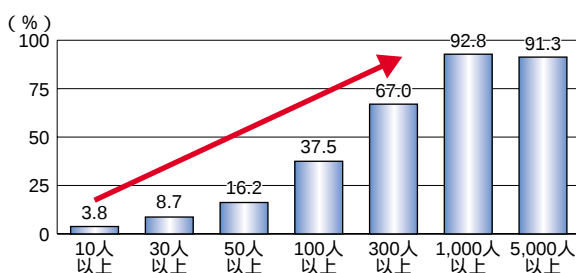


図2：従業員数別・長期休業者、退職者がいる事業所



(出所) 厚生労働省「平成19年労働者健康状況調査の概況」

ない事業所の比率は66.4%に及ぶなど、前述の認識とは異なり、実際の対応は未だ不十分だといえます。

図1が示すように、従業員300名以上の事業所では、8割超がメンタルヘルスケアに取り組んでいます。しかし、100名未満の事業所では、5割未満と大きく低下します。これは長期休業者・退職者がいる事業所(図2参照)との相関関係があると考えられ、小規模な事業所ほど取り組みがなされていない、という現状がうかがえます。

(2) 認識はあるが、取組まない「理由」

入り口段階での情報不足が障壁に

なお、厚生労働省の同調査によれば、メンタルヘルスケアに取り組んでいない理由(複数回答)は、「専門スタッフがいない(44.3%)」「取組みがわからない(42.2%)」等であり、情報不足を原因に、いわば取組みの入り口段階で足踏みするケースが多いと考えられます。

ちなみに、対策を講じている事業所では、上記2点の取組み状況について以下のように回答しています(複数回答)。

・専門スタッフの配置

ア) 産業医 (56.5%)

イ) 衛生管理者・衛生推進者等 (30.7%)

ウ) カウンセラー等 (27.1%)

・事業所の取組み内容

ア) 相談対応の体制整備 (59.3%)

イ) 教育研修・情報提供(対象者毎)

労働者 (49.3%) 管理監督者 (34.5%)

2. メタボリックシンドローム

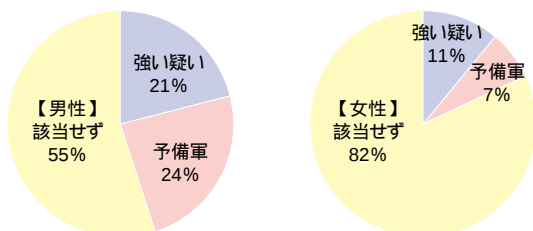
(1) 取り組みの背景

膨張する医療費の抑制策

「特定健康診査・特定保健指導」という制度名よりも「ウエスト周囲径85(90)cm以上」といっ

た数値の方が広く知られている感がありますが、厚生労働省の06年国民栄養・健康調査結果(40～74歳)によれば、男性の2人に1人、女性の5人に1人がいわゆるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の強い疑いもしくは予備軍だということです。

図3：メタボリックシンドロームの状況



(出所)厚生労働省「平成18年国民栄養・健康調査結果」

男女合計の数値で表すと、強い疑いの該当者数は約960万人、予備軍は約980万人と推計されます。将来、生活習慣病を発症したと仮定すれば、医療費が膨張するのは明らかです。

つまり、生活習慣病の予防や早期発見に努力することは、多くの国民の健康を守ると同時に医療費膨張を抑制する効果があります。

こうした観点から、「特定健診・特定保健指導」が義務化されることとなりました。

(2)制度の要点

2008年4月から義務化

厚生労働省が管轄するこの制度は、企業の健康保険組合などすべての医療保険者に対して、40～74歳の被保険者・被扶養者を対象とした健康診査と保健指導の実施を義務づけるものです。医療保険者ごとに健診実施率・保健指導実施率などの目標値を設定し、5年サイクルで評価します。この評価結果に基づいて、13年から各保険者が拠出する後期高齢者支援金の加算・減算が行われる予定です。

各医療保険者が加算による支出増加を回避するため、健診・指導実施に注力することで、健診受診率の改善効果などが期待されます。

3. セミナー開催のお知らせ

こうした状況のなか、企業経営者や人事労務担当者の方々に関心が高いと思われる「職場のメンタルヘルスケア&特定健診・特定保健指導セミナー」を、FFGとして開催いたします。皆様の事業経営のご参考となれば幸いに存じます。

(今村 光男)

～ FFG 経営者クラブ・セミナー開催のご案内～

職場のメンタルヘルスケア & 特定健診・特定保健指導セミナー

開催趣旨

「職場のメンタルヘルスケア」については、医療の現場から身近な事例をもとに企業側の実践的な対応法などを紹介します。
「特定健診・特定保健指導」は、本年4月より義務化されました。制度の内容や福利厚生面からの解説など人事労務ご担当者のお役に立つ情報を提供致します。

名 称	「職場のメンタルヘルスケア&特定健診・特定保健指導セミナー」		
日 時	平成20年12月18日(木) 13:00～16:00		
会 場	福岡銀行本店 10階講堂 (福岡市中央区天神2丁目13-1)		
対 象	企業経営者・人事労務担当者	定 員	50名
内 容	第 一 部	テーマ	「特定健診・特定保健指導」
		講 師	(株)メディクオール 代表取締役社長 宮田 武志 氏
	第 二 部	テーマ	「職場のメンタルヘルスケア」
		講 師	雁の巣病院 診療部長 園本 建 氏
主 催	FFG経営者クラブ、福岡銀行、FFGビジネスコンサルティング		
受 講 料	FFG経営者クラブ会員 無料 会員以外 3,000円/人		
お 申 込 み お 問 合 せ	FFG経営者クラブ事務局 ((株)FFGビジネスコンサルティング内) TEL. 092-723-2241 FAX. 092-721-9258 (担当:新改・松野)		

近くなった中国と台湾

REPORT

～中台直行便就航により期待される交流拡大とビジネスチャンス～

はじめに

今年7月4日、中国本土と台湾を結ぶ直行チャーター便の定期運航(毎週金～月曜日の運航)が始まりました。これまでは、中台間の定期直行便がないため香港やマカオを経由しなければならず、中国・台湾間の移動は「空前の時間と経費の浪費」と言われてきました。直行チャーター便の運航開始により、飛行時間は大幅に短縮されました。上海・台北間を例にとると、香港・マカオ経由での台北行きはトランジットを含めて片道約6時間を要しますが、直行便では約2時間半となりました。

中国本土には、台湾企業が10万社進出しており、台湾人ビジネスマンは100万人、そのうち50万人は上海とその近郊に駐在し生活していると言われています。したがって、台湾人は中国ビジネスに大きな影響力を持っており、今回の直行便運航開始により経済面・文化面での交流がますます活発化するものと見込まれています。

1. 団体旅行や外国人も利用可能な直行便

中国と台湾を結ぶ直行チャーター便の定期運航は、台湾で今年5月に発足した国民党・馬英九政権の選挙公約のひとつであり、中国との交流強化による台湾経済振興を主な狙いとしています。中台直行便は、2003年から旧正月など中華民族の伝統的な祝日ごとに期間限定で運航されてきましたが、定期直行便の運航は、約60年振りの復活です。また、期間限定の直行便が、台湾人ビジネスマンとその家族だけを対象にしていたのに対し、今回の定期直行便は、中国人の団体旅行者や日本人を含む外国人にも開放された点に特徴があります。そのお陰で、中国で働く日本人駐在員が週末に気楽に台湾旅行を楽しむことができるようになりました。

この直行チャーター便は、毎週金～月曜日の4日間のみ運航され、便数は最大36便になります。空港は中国側が上海浦東、北京、広州、ア

モイ、南京の5カ所、台湾側が台北松山、台北桃園、高雄、台中、台東、花蓮、澎湖、金門の8カ所が開放されました。現在、中国側の更なる空港開放に向けた協議がなされています。

図1 中台直行便の運航状況

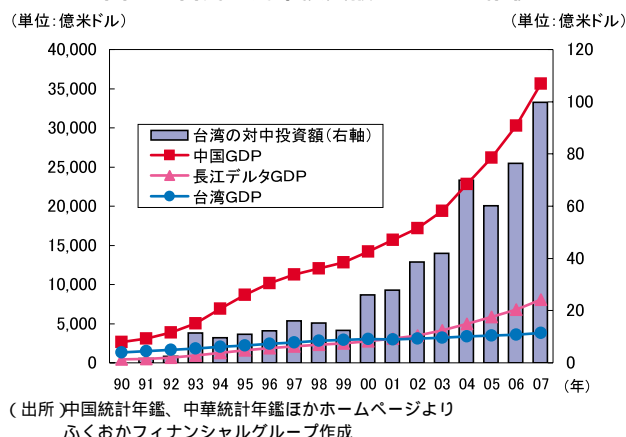


2. 台湾からの投資先：珠江・長江デルタ

1990年に台湾で対中投資が解禁されて以後、台湾企業は珠江デルタ(広州、深センなど)や上海を中心に、主に安い労働力を活用した投資・進出を進めてきましたが、最近では成長力のある市場への参入を見越して、特に長江デルタ(上海を中心に江蘇省・浙江省までを含めた地域)への投資・進出が集中しています。

長江デルタに投資が集中する要因としては、①ハイテク産業が集積している、②高等教育を受けたエンジニアが多い、③所得水準が上昇し

図2 台湾の対中投資額とGDPの推移



ている、④人口約2億人の大きな市場がある(台湾の人口約2,300万人)といった点が挙げられます。

中国では一般に、電化製品や自動車などのハード面では日欧米ブランドに対する志向が強いのですが、サービスなどのソフト面では事情が異なりますので、紹介いたします。

中国沿海部の上海や広州、深センなどの大都市は、サービスやファッションをリードする文化の最先端都市です。従って、中国で流行する文化は、まず上海や広州、深センで人気を博し、その後中国全土に広がっていく傾向にあります。また、上海や広州、深センで人気が出るものは台湾や香港が発信源となるものが多いようです。例えば、上海のテレビでは台湾・香港発の情報が毎日溢れており、街で耳にする音楽のほとんどが台湾・香港のものです。さらに商店やレストラン、食品などでも台湾や香港発のものが流行しています。



上海のサンリオショップ

このような傾向にある中国ですが、著しい発展を遂げた沿海部でさえも、欧米諸国や日本、韓国、台湾と比較すると、サービス分野や文化の面はまだまだ遅れています。上海やその周辺都市では現在、ハイテク産業などの製造業よりもサービス業など第三次産業の誘致や情報・文化の向上に取り組んでいます。

3. 台湾企業の中国戦略

現在、中国との経済関係強化を掲げた台湾新政権の発足を受け、台湾企業の新しい動きが目立っています。ここでは、中国に進出している代表的な台湾企業とその中国戦略について紹介いたします。

「BenQ(ベンキュー)」

IT産業で有名な明基友達グループの中核企業で、台湾大手の電器メーカーです。主にパソコンや周辺機器、テレビなどを生産しています。中国最大手の家電量販店である国美集団と戦略提携を行い、これまでの代理店を通じた商品供給から、中国市場へ直接販売する戦略へと方針転換しました。当社では今後、年率30%の増収を目指しています。

「裕隆汽車(ユーロンモーター)」

台湾大手の自動車メーカーで、台湾では日産と提携し、「ティアナ」など日産ブランドの高級車の組立・販売を行っています。最近、中国資本との合弁工場を浙江省で設立し、自社ブランドの乗用車を生産、販売する計画を発表しました。台湾系企業が中国本土で完成車生産を行うのは初めてになります。

「康師傅(カンシーフ)」

中国最大手の食品事業グループの当社は、1992年に天津へ進出後、全国放映したテレビCMの「好味道是吃出来的(美味しさは、食べれば分かる)」というキャッチコピーが瞬く間に全土に広まり、中国最大の即席めんメーカーになりました。また、カゴメやアサヒなどの日本

企業との協力関係があり、即席めんだけでなく飲料、菓子類の製造販売も行い、現在では食品トップブランドとしての地位を確立するまでになりました。同社の中国事業成功には、中国と言語が共通していることや近い価値観を生かしたマーケティング戦略、欧米式マネジメントを学んだ華僑の中国市場への大量投入、および日本企業とのアライアンスによる製造技術の向上が奏功したと言われています。

「中国旺旺(ワンワン・チャイナ)」

台湾系中国大手食品メーカーである当社は、主に米菓子を製造し、中国市場では圧倒的なシェアを占めています。日本の岩塚製菓の技術供与を受け、効率を重視し、技術力の高さで大躍進を遂げました。現在では、主要マーケットを中国国内に絞り込み、中国全土に販売網を持つまでになっています。



中国で販売されている「中国旺旺」と「康師傅」の商品

4．中国へ広がる台湾・香港の日本ブーム

今年5月、日本の中国・香港観光親善大使としてハローキティが選ばれました。1974年にデザイン開発されたハローキティは、サンリオの代表的なキャラクターとして、世界60カ国で年間約5万種類の商品が販売されています。

今年6月、サンリオは中台定期直行便の運航開始に合わせ、台湾でのテーマパーク進出計画を発表しました。狙いは台湾を訪れる中国人観光客の囲い込みです。同社では、台湾事業が成功すれば、他の海外諸国への展開も視野に入れています。

5．直行チャーター便の課題と今後の可能性

大きな期待のもとに運航が開始された中台直行便ですが、フタを開けてみると、台湾側の狙いとしていた中国人観光客の訪台が予想を下回ったようです。理由としては、煩雑な申請手続きと、20万台湾ドル相当(約70万円)の預金証明の提出義務があります。また、一般中国人が台湾旅行を申請しても受理されないこともあるといいます。このような状況を打開するために台湾側は、中国人タレントの台湾口ケ規制を緩和したり、上海で2度の観光PRを行ったり、また台湾での健康診断ツアーを企画したりと各種イベント開催による巻き返しを図っています。

現在の中台直行便は、定期便とは異なり、あくまでチャーター便です。チャーター便とは、旅行会社や航空会社が利用者の要望に合わせて日時や行先を決めて、貸切りで運航する、言わば臨時便という位置づけです。また、中台間の国防上の理由から、台湾海峡を横断できず香港管制区域を通過しなければならないため、上海-台北直行便のフライト時間は海峡を横断する場合に比べ約80分長く、所要時間は約2時間半かかっています。現在、毎日運行、台湾海峡の横断飛行など次のステップに向けた協議が、中台の政府間で続けられています。

日系企業にとって、コスト競争力をもつ台湾企業がさらに脅威となる可能性がある一方で、台湾企業をビジネスパートナーにしたり、台湾企業から部品調達を行ったりと、連携するメリットが広がる可能性があります。それは、中国事情に精通した台湾企業とビジネスアライアンスを組むことが、チャイナリスクの低減を図り、新たな事業展開が期待できるものと考えられます。

少子高齢化による日本の市場縮小に加え、最近の世界的な景気減速など日本企業を取り巻く環境は厳しさを増していますが、中国や台湾と連携してビジネスを展開していく必要性が広く認識されていくものと考えられます。

(守部 直文)



大連中日貿易投資展示商談会

はじめに

日本と大連との貿易総額は昨年97億米ドルに達し、大連市貿易総額の約3割を占めます。第2位の韓国が約1割ですので、日本は大連にとって最大の取引相手となっています。また、日本企業の大連進出数が累計で約4,000社、日本人駐在員も4,000人を超え、いずれも他国を大きく上回っていることから、日本企業にとって大連は重要なビジネスエリアといえます。

その背景には、歴史的に日本と大連の関わりが深く、また親日的な土地柄から日本語を話す中国人が多いことがあります。例えば、中国にある外国語大学の中で、大連外国語大学だけが唯一、英語学科よりも日本語学科の方が人気があるそうです。加えて、来年5月に大連市との友好都市締結30周年を迎える北九州市をはじめ、多くの自治体や団体による積極的な交流により、日本人にとって中国で最もビジネスと生活がしやすいといわれる環境が醸成されていった面もあります。

この中国東北地区を代表する大連において、去る10月22日～23日の2日間、「大連中日貿易投資展示商談会」が開催されましたので、その概要を紹介いたします。なお、福岡銀行のお取引先も北九州市ミッション団に加わる形で5社が参加しました。



会場となった大連最大の展示会場「大連会展中心」

1. 展示商談会の概要

この展示商談会は、中国国際貿易促進委員会大連市分会(JETROに相当する中国の公的機関)と大連市政府が主催する初の試みとして、日本企業と中国企業のみを対象に開催されました。日本側からは機械、食品、家具、アパレル、環境など幅広い分野から23都道府県の177団体・企業の参加があり、中国ビジネスへの関心の高さが窺えました。日本企業に限定したという点で、これまでの展示商談会とは大きく異なり、大連にとっても日本とのビジネス交流を更に深めたいとの強い意向が窺えます。

展示商談会の前日に催されたレセプションには、夏大連市長、戴大連市副市長はじめ、日中から約500名が参加し、活発な意見交換が行われ、翌日に控えた展示商談会への意気込みから会場は大変な熱気に包まれました。

2. 展示商談会の様子

大連市最大のコンベンションホールで行われた今回の展示商談会では、出展企業が自社の製品やポスター・パンフレットを並べ、来場する中国企業に対して熱心にPRを行ったり名刺交換したりと、活発な商談が繰り広げられました。

福岡銀行のお取引先5社(家具木材1社、



展示商談会の開幕式



商談ブース

機械3社、半導体装置1社)は、併催イベントとして企画された個別商談会に参加し、事前に選定された中国企業とタイムスケジュールに沿って商談しました。商談相手は大連市側の全面的な協力を得て、出展企業のニーズに沿った中国企業を事前に選定していたため、内容がある商談を行った企業が多かったようです。

3. 参加企業の感想と成果

商談結果についてお聞きしたところ、1社あたり中国企業10社～40社と商談を行い、各社とも1社～5社の成約見込み先があったとのことでした。

今回は、展示会場の中に商談スペースを設置していたため、誰でも気軽に商談できると評価する企業が多くありました。一方でタイムスケジュール通りに来場した企業と飛び込み客が重なることもありましたが、それも、中国企業の関心の高さのあらわれとも言えます。中国にコネクションがない日本企業にとって中国で取引先を探したり、中国企業の技術レベルを試したりすることは容易ではなく、今回のようなタイムスケジュールに沿った個別商談会は大変効率の良い機会であったようです。

4. 展示会を活用した中国ビジネス

中国政府は外資誘致のための各種優遇政策から、高付加価値産業、IT、省エネ産業の奨励へと政策転換を進めています。そのため、コスト削減のみを追求した中国でのビジネスモデルは厳しい状況を迎えることになります。

一方、中国の中小企業の技術進歩は目覚しく、日本企業のパートナーとなりうる企業も増えています。双方の利害が一致する分野も多く、大手企業のみならず中小企業でもビジネスチャンスはあるのではないのでしょうか。

海外事業を始めたきっかけが海外の展示会に参加したこと、という日本企業も少なくありません。販売先や代理店、調達先などビジネスパートナーを探すだけでなく、中国企業の技術力を知る上でも、展示会は有益と思われます。九州の銀行では唯一、大連に拠点をもつ福岡銀行()が窓口となり、熊本ファミリー銀行、親和銀行のお客様にも幅広くアジアビジネスのお手伝いしております。FFGでは今後も海外での展示商談会・交流会や海外バイヤーを日本に招いてのセミナー・個別商談会の開催を行ってまいります。

大連の他、上海と香港に駐在員事務所があります。

(長田 修一)

■ 参考データ

位 置	東北地区遼東半島の南端に位置し、日本の仙台市と同緯度
面 積	13,238km ² (福岡県、佐賀県、長崎県を合わせた程度)
地 形	3方を海に囲まれている
人 口	602万人(2007年)
在留邦人	4,020人(2007年)
大連日本商工会 (日本企業の団体)	783社(2008年10月) 上海に次ぐ2位の規模

(出所)JETRO・在瀋陽日本国総領事館在大連・大連日本商工会の各ホームページよりふくおかフィナンシャルグループ作成

貿易お役立ち情報

Useful Information

アジア展示会情報

イベント等は主催者側の都合により変更されることもあります。ご不明な点がございましたら、福岡銀行ソリューション営業部アジアソリューショングループまでお問い合わせください。TEL 092 - 723 - 2555

上海

場 所	展 覧 会 名	期 間
上海新国際博覧中心	中国国際ゴム技術展覧会 / アジア・エッセンタイヤ展覧会	12月4日～12月6日
	国際食品及びホスピタリティ設備博覧会	
	上海国際自動車部品、メンテナンス設備及びサービス用品展覧会	12月10日～12月12日
	環球資源ファッション・アクセサリ仕入れ交易会 / 環球資源乳幼児製品仕入れ交易会	
上海国際展覧中心	2008中国（上海）広告四新スクリーン印刷展覧会 / 2008中国（上海）ゴム・プラスチック包装展示会	12月2日～12月4日
	2008（上海）中国国際金属鍛造、金属成形技術及び設備展覧会	12月8日～12月11日
上海世貿商城 （上海マート）	2008中国（上海）国際地理資源開発情報技術及び勘探測量設備展覧会	12月2日～12月4日
	2008上海基板及び電子組立展覧会	
	2008上海紡績印刷・色染・印花技術設備及び系網印刷展覧会	12月11日～12月13日
上海光大会展中心	第11回中国国際接着剤及び密封剤展覧会	12月3日～12月5日
	2008第7回中国（上海）国際照明兼LED照明展覧会 / 2008中国（上海）国際車用照明器具展覧会	
	中国国際精密化学工業展覧会	
	2008上海国際コンテナ製造業展覧会 / 2008上海国際交通運送展覧会	
	第6回中国（上海）国際粉体工業&包装技術展覧会兼会議	12月9日～12月11日
	IRGG 中国国際 RS/GPS/GIS 展覧会兼セミナー	
	ISEC2008バーチャルシミュレーション工業設計及び情報化展覧会	
	第8回全国農産品上海交易博覧会 / 中国台湾兩岸農業副産物商談会	12月23日～12月28日

蘇州

蘇州国際博覧中心	2008中国（蘇州）国際建築裝飾博覧会兼家庭裝飾設計展覧会	12月6日～12月9日
	上花（蘇州）2009年漁具新製品展示会	12月12日～12月14日
	第3回蘇州国際ウェディング撮影器材博覧会	12月13日～12月16日

北京

中国国際展覧中心	第3回中国北京国際文化創意産業博覧会	12月18日～12月21日
	第35回中国国際毛皮、革製品交易会	1月13日～1月16日
	2009中国国際自動車用品、自動車改装及び部品展覧会	2月16日～2月18日
	中国自動車サービス業及び自動車文化博覧会	2月25日～2月28日
	第1回中国（北京）国際設備リース博覧会	2月26日～2月28日
	中国国際コンクリート技術及び設備展覧会	
	第16回中国国際建築裝飾及び材料博覧会	3月4日～3月7日
	2009中国国際ラジオテレビ情報ネット展覧会	12月18日～12月20日
全国農業展覧館	中国第3回建設環境友好型社会成果展覧会	3月21日～3月23日

大連

星海会展中心	大連カシミア、羽毛服及び東北三省特産品博覧会	12月12日～12月20日
--------	------------------------	---------------

香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre	2009香港玩具・ゲーム見本市	1月5日～1月8日
	2009香港国際文具見本市	
	香港ファッションウィーク（秋冬物）	
	世界ブランドファッション見本市	1月12日～1月15日
	アジア金融フォーラム	1月19日～1月20日
	教育関連産業見本市	2月6日～2月8日
	54回バレンタイン婚礼見本	2月13日～2月15日
	英国留学見本市	2月14日～2月15日
	教育・キャリアアップ見本市	2月19日～2月22日
	香港毛皮・ファッション国際見本市	2月25日～2月28日
	香港国際宝石見本市	3月4日～3月8日
	第3回香港玩具・ガチャポン見本市	3月12日～3月15日
	2009香港婚礼見本市	3月13日～3月15日
	香港・アジア映画ファイナンスフォーラム	3月23日～3月25日
	香港・国際映画テレビ見本市	3月23日～3月26日
	皮革原料、技術見本市	3月31日～4月2日
	ファッションアクセス・ハンドバック、靴、革製品等	

貿易お役立ち情報

Useful Information

場 所	展 覧 会 名	期 間
Asia World Expo	アジア航空機産業見本市	2月11日～2月12日
	香港ジュエリー見本市	3月1日～3月5日
	アジアファッション・ジュエリー&アクセサリーフェア	3月4日～3月7日
ベネチアン マカオ	マカオ ジュエリー&腕時計見本市	1月8日～1月11日
	国際 靴&革製品見本市	3月25日～3月27日
	第4回オーディオ・照明見本市	3月(日程未定)

深セン

深セン会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	IC・LSI 見本市	2月26日～2月27日
	中国国際貴金属・宝石見本市	2月26日～3月1日

広州

広州中国輸出商品取引会 琶洲展館 (China Import & Export Fair { Pazhou }Complex)	中国国際 LED 見本市	2月28日～3月3日
	中国国際ネオン見本市	
	第4回中国国際金属産業見本市	3月2日～3月4日
	第16回華南地区印刷産業見本市	
	中国国際ラベル印刷見本市	
	第16回中国国際パッケージ機械・原料見本市	3月3日～3月6日
	第13回中国国際飲料品・ビール・ワイン技術見本市	
	水関連産業・汚水・汚水処理関連産業見本市	
	第13回国際ファクトリーオートメーション見本市	3月4日～3月7日
	第11回中国電力伝達・制御装置見本市	
	7回国際音響・照明見本市	3月5日～3月7日
	第6回国際楽器関連見本市	
	第5回広州重機・工事機械関連見本市	3月6日～3月8日
	第6回自動車関連部品見本市	
	第23回国際家具・家庭用品見本市	
広州市錦漢展覧中心 (Guangzhou Jinhuan Exhibition Centre)	アウトドア製品見本市	3月18日～3月21日
	国際陶器見本市	
	第23回中国国際家具見本市	3月27日～3月30日
	在宅医療品、化粧品原材料見本市	2月24日～2月26日
広州体育館	広州国際旅行見本市	2月24日～2月26日
	アジア国際印刷物見本市	3月26日～3月29日
	国際特殊印刷見本市	3月(日程未定)
	国際流量機器、加工機械、工業技術見本市	3月25日～3月27日

バンコク

バンコク国際貿易展示センター (Bangkok International Trade & Exhibition Centre)	発電・再生エネルギー・エネルギー国際見本市	
	国際照明・ビルオートメーション・技術機器見本市	
	第10回国際防災・セキュリティ・防火見本市	3月4日～3月6日
	プラントメンテナンス・安全装置見本市	
	国際動物生産者見本市	3月11日～3月13日
Queen Sirikit National Convention Centre	タイ ゲームショウ2009	1月9日～1月11日
	タイ乳児・子供関連品見本市	1月29日～2月2日
	タイ国際教育関連見本市	2月(日程未定)
	タイ・インド・中国エネルギー問題解決策に関する見本市	
	電力トランスミッション/ディストリビューション見本市	3月4日～3月6日
	国際防災・セキュリティ設備見本市	3月(日程未定)
Royal Paragon Hall Exhibition & Convention Centre	国際照明見本市	3月4日～3月6日
	アジア スパ&ウェルネスフェスティバル	3月20日～3月22日

ホーチミン・ハノイ

Ho Chi Minh International Exhibition & Convention Centre	ベトナム繊維・衣服関連見本市	1月(日程未定)
	海運・造船・港湾関連見本市	2月25日～2月27日
	国際パッケージング見本市	3月(日程未定)
Saigon Exhibition & Convention Centre	造船、海運関連見本市	2月25日～2月27日
	ベトナム国際家庭用品見本市	3月11日～3月14日
	空気清浄、空調施設見本市	
	ポンプ・パイプ及び関連技術見本市	
	機械・工業技術見本市	3月31日～4月2日
	空気・ガスコントロールシステム見本市	

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2000年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								前月(年)比(%)
2005年	100.0	1.3	100.0	1.4	100.0	3.1	7.1	7.3	15.7	133,075	▲4.3	97,357	6.0	
2006年	104.5	4.5	104.6	4.6	102.1	2.1	3.8	14.6	18.3	120,859	▲9.2	99,994	2.7	
2007年	107.4	2.8	107.8	3.1	103.9	1.7	▲3.5	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3	
2007.8	109.7	4.6	110.1	4.7	103.7	2.1	▲6.1	14.6	5.8	9,842	▲5.1	5,453	▲40.2	
9	107.9	0.2	108.4	1.0	104.2	2.4	▲4.8	6.3	▲3.0	11,116	▲12.1	4,520	▲47.8	
10	110.0	5.3	110.1	6.3	104.9	1.8	8.7	13.8	8.7	11,742	▲3.2	6,123	▲29.6	
11	108.4	3.2	109.1	3.5	105.8	2.7	▲2.0	9.6	13.3	8,685	▲4.3	7,116	▲17.0	
12	109.1	1.5	110.6	3.3	105.5	1.3	▲2.8	6.8	12.3	8,384	▲1.1	7,733	▲7.8	
2008.1	108.5	2.9	110.0	3.9	105.3	1.9	17.3	7.7	9.2	5,907	▲3.5	6,377	▲5.4	
2	110.2	5.1	111.3	5.8	105.4	2.3	▲12.3	8.7	10.2	6,535	13.1	6,121	▲13.9	
3	106.5	▲0.7	107.0	0.1	105.5	2.1	▲8.3	2.3	11.2	13,845	▲12.6	8,443	34.9	
4	106.3	1.9	108.0	2.8	104.2	1.0	5.5	3.9	12.0	11,025	▲4.7	8,119	▲8.3	
5	109.3	1.1	110.2	1.7	104.7	1.5	10.4	3.7	4.5	7,675	▲9.6	9,153	▲3.3	
6	106.9	0.0	106.9	▲0.6	105.9	2.7	▲2.6	▲1.8	16.5	9,743	▲11.3	8,430	▲36.5	
7	108.3	2.4	108.9	3.1	105.8	2.2	▲3.9	8.0	18.3	12,202	13.8	11,858	67.6	
8	104.5	▲6.9	104.9	▲6.8	105.5	1.7	▲14.5	0.3	17.3	9,253	▲6.0	9,133	67.5	
9	105.8	0.4	105.3	▲0.6	107.5	3.1	5.5	1.5	28.8	11,724	5.5	7,521	66.4	
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2005年	1,236,175	4.0	▲4.5	8.5	6.8	100.0	1.6	100.0	▲0.3	213,284	▲0.6	3,353,593	▲1.0
2006年	1,290,391	4.4	1.5	7.8	2.7	102.2	2.2	100.3	0.3	211,450	▲0.9	3,126,249	▲6.8
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.0	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2007.8	63,076	▲43.3	▲31.0	▲46.6	▲52.0	104.6	1.6	100.6	▲0.2	16,693	1.7	190,131	0.9
9	63,018	▲44.0	▲21.6	▲51.3	▲55.6	104.5	1.3	100.6	▲0.2	15,927	▲0.2	285,045	▲4.9
10	76,920	▲35.0	▲8.0	▲40.2	▲50.2	104.8	2.0	100.9	0.3	17,161	▲0.1	233,294	5.5
11	84,252	▲27.0	▲7.6	▲23.4	▲47.4	105.0	2.3	100.7	0.6	18,124	1.9	258,013	6.7
12	87,214	▲19.2	▲6.0	▲14.4	▲35.5	105.4	2.7	100.9	0.7	22,675	▲0.4	204,759	▲4.2
2008.1	86,971	▲5.7	▲4.2	▲2.7	▲11.6	105.7	3.1	100.7	0.7	18,799	▲0.8	212,843	6.5
2	82,962	▲5.0	▲2.1	▲3.1	▲9.7	106.2	3.6	100.5	1.0	15,539	2.7	285,320	1.5
3	83,991	▲15.6	▲6.1	▲22.0	▲18.0	106.7	3.9	101.0	1.2	17,703	1.8	413,999	▲1.4
4	97,930	▲8.7	▲7.8	▲5.3	▲10.4	107.6	4.0	100.9	0.8	16,812	▲0.6	200,833	9.4
5	90,804	▲6.5	▲5.7	▲8.6	▲3.1	108.9	4.9	101.7	1.3	16,951	▲0.5	190,337	▲4.4
6	100,929	▲16.7	▲6.6	▲15.1	▲27.2	109.9	5.8	102.2	2.0	16,908	▲2.6	242,323	▲1.8
7	97,212	19.0	23.1	22.7	12.7	112.2	7.3	102.4	2.3	18,661	0.3	267,263	9.4
8	96,905	53.6	35.6	59.6	73.7	112.1	7.2	102.7	2.1	16,531	▲1.0	165,653	▲12.9
9	97,184	54.2	19.9	66.9	82.8	111.6	6.8	102.7	2.1	15,591	▲2.1	269,468	▲5.5
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽乗用車販売台数													
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
2005年	1 387 068	1.1	441 156	▲1.2	329 499	▲0.6	0.95	4.4	12 998	▲5.0	52 815	1.4	40 855	1.1
2006年	1 507 598	8.7	441 448	0.1	320 231	▲2.8	1.06	4.1	13 245	1.9	53 080	0.5	41 558	1.7
2007年	1 447 106	▲4.0	442 505	0.2	323 459	1.0	1.04	3.9	14 091	6.4	54 714	3.1	41 764	0.5
2007.8	87 092	▲7.9	393 486	▲2.8	324 876	3.4	1.05	3.8	1 203	2.9	53 973	2.3	41 070	0.2
9	130 361	▲5.4	362 829	0.2	311 331	5.3	1.04	4.0	1 047	1.7	54 125	2.2	41 269	0.0
10	101 857	▲7.8	396 530	0.2	326 737	2.4	1.02	3.9	1 260	8.1	53 943	2.6	40 911	0.1
11	105 684	▲11.5	365 650	▲1.9	302 879	▲0.9	1.00	3.8	1 213	11.2	54 724	2.9	41 049	▲0.2
12	99 794	▲14.4	807 253	▲2.7	379 388	2.7	0.98	3.8	1 097	▲1.1	54 714	3.1	41 764	0.5
2008.1	106 227	▲1.0	367 083	▲1.9	341 138	3.9	0.98	3.8	1 174	7.6	54 643	3.1	41 548	0.9
2	142 708	▲0.3	402 903	▲0.0	298 539	2.5	0.97	3.9	1 194	8.3	54 807	3.1	41 621	1.6
3	199 031	▲9.1	379 393	0.3	342 868	1.1	0.95	3.8	1 347	8.0	55 453	2.7	41 942	1.4
4	104 692	▲1.4	381 365	▲4.5	343 586	0.4	0.93	4.0	1 215	8.4	55 544	2.4	41 630	1.5
5	105 387	▲2.1	338 573	1.7	315 152	0.6	0.92	4.0	1 290	▲1.5	55 439	1.7	41 705	2.2
6	121 176	▲3.8	594 393	▲2.1	307 975	2.6	0.91	4.1	1 324	11.7	55 937	3.1	41 900	2.0
7	115 534	2.1	483 915	▲1.2	330 483	2.7	0.89	4.0	1 372	12.9	55 407	2.2	41 860	2.2
8	89 142	2.4	412 235	4.8	322 501	▲0.7	0.86	4.2	1 254	4.2	55 270	2.4	41 887	2.0
9	127 838	▲1.9	359 201	▲1.0	307 778	▲1.1	0.84	4.0	1 408	34.5	54 940	1.5	40 626	▲1.6
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。着工建築物工事費予定額(民間発注分)は、会社、会社でない団体、個人が建築主となっている工事の合計。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預貸金残高は年末、月末残高。都市銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

(注1) 可処分所得・消費支出は、勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)の廃止に伴い、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)へ変更。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2000年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2000年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2005年	101.5	▲1.6	97.2	▲4.5	85.7	▲4.8	111.8	3.1	152.3	0.5	106.0	▲1.2	89.9	1.9
2006年	103.4	1.9	99.4	2.3	93.7	9.3	107.1	▲4.2	163.9	7.6	108.5	2.4	102.0	13.5
2007年	103.3	▲0.1	103.4	4.0	99.1	5.8	109.0	1.8	172.2	5.1	109.1	0.5	105.3	3.3
2007.8	105.8	6.1	105.3	4.8	97.6	3.3	106.4	6.0	195.3	16.3	114.7	▲89.4	105.0	1.4
9	103.5	▲1.6	105.0	4.7	96.5	2.5	114.7	12.4	181.8	7.4	110.4	▲0.9	107.3	5.6
10	109.7	4.1	102.1	▲4.2	104.5	5.4	116.0	11.0	209.4	22.9	116.4	4.1	111.8	11.9
11	108.0	3.4	103.3	1.4	106.3	11.3	108.7	▲1.1	210.4	26.3	115.9	6.4	104.2	0.6
12	106.8	1.7	105.5	2.7	103.8	7.0	107.8	▲5.4	205.1	21.8	114.8	4.0	111.4	8.2
2008.1	105.3	2.3	103.7	0.0	112.2	18.7	106.1	▲4.1	196.6	22.1	114.6	6.3	107.0	6.4
2	110.4	8.8	104.8	2.1	108.9	15.8	111.9	5.3	209.1	32.4	119.5	11.7	103.5	2.6
3	110.2	8.0	99.3	▲3.1	95.1	12.9	128.8	18.7	186.8	19.8	114.9	8.1	111.4	5.4
4	106.9	6.9	104.4	2.4	112.3	9.0	118.2	7.6	180.0	27.0	112.8	8.8	110.1	6.7
5	108.6	11.2	102.8	2.2	96.7	0.8	114.3	7.3	202.8	48.3	116.1	14.5	103.2	▲4.1
6	107.2	7.0	100.0	0.7	109.1	0.0	103.1	▲2.7	191.2	22.5	112.4	7.5	110.3	4.0
7	111.2	11.1	101.4	▲7.0	105.4	2.7	113.0	6.9	202.7	37.4	120.8	15.1	103.6	3.6
8	102.9	▲4.3	97.8	▲8.4	98.2	0.9	111.0	4.0	174.3	▲13.2	109.1	▲6.9	111.5	5.6
9														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比（％）
	前年比（％）	前年比（％）					戸	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）				
2005年	3.4	20.5	4,813	▲11.6	2,944	▲7.0	54,362	5.7	3.5	5.1	11.4	100.0	▲0.2	722,697	▲2.2
2006年	9.2	23.6	4,252	▲11.7	3,586	21.8	58,952	8.4	▲1.5	9.8	15.2	100.1	0.1	709,923	▲1.8
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0
2007.8	15.0	9.5	298	▲20.0	119	▲43.9	2,436	▲41.2	▲15.4	▲49.7	▲48.4	100.4	▲0.4	55,848	1.4
9	23.3	0.4	368	▲0.1	315	▲34.5	2,227	▲58.7	▲21.6	▲65.9	▲72.7	100.3	▲0.5	52,215	▲0.5
10	16.3	8.9	446	▲10.6	146	▲48.6	2,733	▲56.8	8.2	▲64.7	▲77.9	100.6	0.1	56,474	▲1.9
11	24.4	21.2	348	▲1.5	167	▲56.6	2,931	▲48.0	5.1	▲45.0	▲79.7	100.4	0.7	59,915	3.4
12	12.8	12.6	315	14.7	306	27.1	3,540	▲31.5	▲11.7	▲27.8	▲50.7	100.4	0.6	80,084	▲2.4
2008.1	13.9	8.6	283	24.3	313	7.8	3,940	▲4.2	▲0.8	▲33.1	113.7	100.2	0.6	62,818	▲2.5
2	15.7	1.3	190	▲26.1	271	▲19.6	3,086	▲34.2	▲8.0	▲34.4	▲50.6	99.7	0.4	50,937	▲2.0
3	2.5	0.4	451	▲47.0	192	▲50.0	3,250	▲42.0	▲0.5	▲51.2	▲56.7	100.2	0.8	58,580	▲4.7
4	18.0	4.7	348	▲27.0	214	▲32.0	4,030	▲3.7	▲6.5	▲3.5	▲1.7	100.0	0.4	55,333	▲0.9
5	23.9	0.4	639	27.4	254	▲31.4	5,133	34.3	2.6	9.8	190.2	101.0	1.1	56,678	0.0
6	12.6	10.7	302	14.6	449	▲36.6	4,239	▲29.2	▲7.7	▲28.7	▲46.0	101.5	1.5	53,711	▲4.4
7	30.6	6.4	395	22.8	404	96.6	4,809	71.1	33.6	78.0	96.2	101.8	2.0	66,979	2.1
8	28.8	8.8	305	2.1	439	268.1	4,492	84.4	18.8	114.9	124.7	102.0	1.6	55,555	▲0.5
9	20.4	23.4	382	3.9	305	▲3.2	4,076	83.0	7.2	109.0	192.1	101.8	1.5	50,816	▲2.7
出所	門司税関・長崎税関		西日本建設業保証					国土交通省				総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍							
2005年	125,729	0.0	54,859	▲1.4	405,590	▲0.1	326,769	▲0.9	0.77	480	▲3.8	166,092	0.2	132,359	▲0.6
2006年	116,406	▲7.4	60,043	9.4	407,739	0.5	318,997	▲2.4	0.85	502	4.6	167,812	1.0	131,749	▲0.5
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2007.8	7,583	2.2	3,413	▲14.8	330,213	▲15.9	338,134	6.8	0.86	37	5.7	167,737	1.1	131,298	0.6
9	10,360	▲4.3	5,225	▲8.8	324,623	1.9	307,031	0.6	0.83	46	2.2	169,024	2.1	132,544	1.0
10	8,700	8.2	3,966	▲1.8	387,482	6.4	351,408	2.3	0.79	44	25.7	167,549	1.1	131,245	0.1
11	9,638	1.8	4,534	▲4.3	340,375	7.0	289,789	2.0	0.73	47	4.4	168,475	1.3	132,542	1.5
12	7,907	▲5.2	3,817	▲12.9	720,390	2.4	378,146	1.2	0.71	39	▲7.1	170,787	1.8	134,357	2.0
2008.1	7,963	4.0	4,342	▲7.6	342,986	▲7.3	333,868	12.4	0.69	37	12.1	169,659	2.3	133,184	2.1
2	11,051	0.5	5,733	0.5	383,605	7.0	358,805	31.9	0.70	32	▲22.0	169,704	1.4	134,489	2.5
3	15,042	0.4	7,792	▲4.3	346,475	14.3	346,463	17.2	0.68	60	66.7	169,727	0.3	135,066	1.9
4	7,684	9.9	4,027	▲4.3	340,119	▲0.6	343,893	15.2	0.67	40	11.1	173,338	1.3	134,001	2.1
5	7,072	▲5.6	4,221	▲0.2	294,944	0.4	300,615	5.3	0.66	46	▲14.8	172,630	1.9	134,779	3.2
6	9,219	1.4	4,837	0.3	503,503	6.2	269,269	3.8	0.65	49	14.0	173,715	1.8	134,503	2.7
7	10,165	10.2	4,917	2.6	420,958	▲1.8	302,615	▲4.1	0.64	35	▲27.1	171,812	2.4	134,699	2.4
8	6,717	▲11.4	3,643	6.7	390,492	18.3	332,145	▲1.8	0.63	44	18.9	172,509	2.8	134,982	2.8
9	10,149	▲2.0	5,007	▲4.2	325,291	0.2	284,109	▲7.5	0.61	57	23.9	170,757	1.0	133,775	0.9
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国のデータの注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2000年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2000年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2005年	106.9	▲3.8	112.7	▲6.6	74.5	▲21.4	85.0	▲0.4	158.7	4.1	102.3	▲3.8	90.3	2.4
2006年	112.1	4.9	111.9	▲0.7	83.1	11.6	96.7	13.8	156.0	▲1.7	107.9	5.4	89.7	▲0.7
2007年	105.2	▲6.2	111.3	▲0.6	74.5	▲10.3	102.3	5.8	139.0	▲10.9	102.6	▲4.9	86.1	▲4.0
2007.8	104.6	▲10.9	112.7	▲0.2	73.8	▲21.8	124.0	16.1	127.8	▲20.3	104.5	▲8.4	86.9	▲1.8
9	102.6	▲16.1	108.7	▲4.5	72.7	▲18.0	83.4	▲20.1	127.5	▲30.2	97.8	▲15.6	89.7	2.8
10	103.7	▲7.6	102.0	▲6.4	74.5	▲8.3	95.9	▲10.0	145.2	▲14.5	103.0	▲3.5	82.4	▲6.6
11	102.9	▲8.6	107.6	▲5.5	74.2	▲2.6	90.2	▲24.7	144.4	▲14.2	100.5	▲6.1	85.8	▲3.5
12	101.0	▲9.2	104.5	▲4.0	79.1	9.3	97.6	▲7.9	131.7	▲16.7	97.4	▲11.7	87.9	1.3
2008.1	99.1	▲4.7	106.5	▲8.1	82.8	12.8	85.3	▲16.2	122.4	▲5.9	94.4	▲2.6	89.3	0.9
2	102.6	▲2.2	119.0	10.9	84.3	17.7	68.9	▲13.0	128.2	▲13.0	98.7	▲3.2	96.9	9.7
3	106.0	▲3.0	119.3	▲6.6	92.8	27.6	73.1	▲8.9	121.3	▲19.3	105.7	▲2.9	98.1	13.1
4	105.1	▲0.1	110.4	1.3	86.1	16.1	81.0	▲18.3	144.9	▲0.1	102.8	0.0	93.9	13.9
5	107.7	▲1.6	111.4	▲5.1	78.3	1.5	89.5	▲29.8	166.8	18.6	100.0	▲6.4	91.6	10.2
6	105.5	▲1.1	109.9	▲3.9	74.9	▲0.5	53.8	▲55.6	175.2	30.3	100.1	▲2.8	93.8	11.0
7	102.8	▲1.8	112.6	4.4	76.9	6.6	59.1	▲56.6	157.9	17.4	99.0	▲4.6	94.7	9.5
8	101.0	▲5.6	116.0	▲1.4	72.3	▲3.9	62.3	▲49.3	152.9	16.0	97.4	▲9.3	93.9	8.0
9														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比（%）
	前年比（%）	前年比（%）					戸	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）	指数	前年比（%）		
2005年	16.2	9.1	1,665	8.2	1,233	8.3	14,039	6.8	▲2.0	11.5	2.4	100.0	▲0.6	189,656	1.7
2006年	11.5	9.6	2,077	24.8	1,165	▲5.5	14,805	5.5	2.7	7.6	20.6	100.0	▲0.0	188,840	▲0.4
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2007.8	2.9	7.4	149	▲6.5	59	▲38.2	863	▲34.4	▲13.7	▲48.3	5.5	100.2	▲0.3	15,048	▲0.3
9	0.8	27.8	252	▲4.4	60	▲43.3	1,074	▲30.9	▲11.3	▲41.6	▲32.4	100.4	▲0.4	13,073	▲4.3
10	▲5.0	9.6	182	▲16.0	46	▲50.5	893	▲7.9	14.2	▲22.7	44.4	100.4	▲0.3	14,274	▲4.7
11	▲8.6	▲0.0	181	16.8	93	▲33.3	1,139	▲26.2	▲2.5	▲12.5	▲86.7	100.3	0.2	15,226	0.7
12	▲6.3	14.8	174	▲15.9	101	▲36.7	1,034	▲22.3	▲9.2	▲20.2	▲49.8	100.3	0.2	21,592	▲1.5
2008.1	16.4	▲0.6	107	▲18.0	114	21.9	1,242	15.9	7.4	30.5	▲14.2	100.0	0.2	17,176	▲1.4
2	29.9	▲25.2	157	52.4	134	37.0	963	▲18.1	▲16.5	11.3	▲65.3	100.0	0.9	13,551	▲7.1
3	19.3	▲17.5	268	17.0	69	▲27.4	738	▲38.0	▲12.7	▲45.0	▲65.2	100.3	0.6	15,189	4.6
4	▲13.6	42.6	241	28.9	42	▲81.5	994	7.2	28.4	▲22.5	215.6	100.1	0.3	14,569	▲3.1
5	27.1	20.2	180	▲11.4	73	▲65.1	1,056	▲31.0	▲12.0	▲24.1	▲79.5	101.0	1.1	14,822	▲1.1
6	▲9.8	▲16.3	94	▲28.2	81	▲43.7	1,063	▲24.4	▲16.6	▲57.3	363.8	101.4	1.7	14,057	▲4.2
7	6.6	66.9	125	▲16.1	177	164.2	993	1.3	22.8	▲10.6	42.9	101.5	2.0	17,330	0.4
8	4.0	58.6	128	▲14.5	93	57.7	1,268	46.9	18.3	50.7	181.0	101.8	1.6	14,706	▲2.3
9	102.4	48.6	240	▲4.9	77	28.1	1,021	▲4.9	▲5.5	23.9	▲69.6	102.2	1.8	12,747	▲2.5
出所	長崎税関		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市								
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
2005年	36,596	▲1.8	26,923	1.9	444,973	12.2	329,731	1.9	0.73	130	▲0.8	47,271	0.5	27,387	1.3
2006年	34,157	▲6.7	28,124	4.5	390,341	▲12.3	284,617	▲13.7	0.81	127	▲2.3	47,162	▲0.2	27,575	0.7
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2007.8	2,070	▲9.8	2,007	▲1.3	354,461	4.7	271,861	3.5	0.82	13	18.2	47,339	1.6	27,448	0.5
9	3,153	▲0.1	2,296	▲4.7	321,561	2.7	261,101	5.1	0.83	11	▲8.3	47,972	0.6	27,701	0.9
10	2,460	7.1	1,875	1.7	356,618	13.6	286,286	10.7	0.78	10	▲37.5	47,151	1.2	28,003	3.5
11	2,989	14.1	2,021	▲4.2	356,378	14.7	291,768	13.6	0.74	14	75.0	47,042	0.9	28,226	3.9
12	2,045	▲7.9	1,999	▲5.1	848,372	24.8	349,370	▲3.4	0.73	11	▲8.3	47,976	1.7	28,666	4.0
2008.1	2,458	6.8	2,198	0.3	344,258	▲5.5	312,876	▲0.6	0.71	10	▲16.7	47,200	2.1	28,262	3.9
2	3,250	2.3	2,883	1.7	337,433	▲9.9	279,292	▲2.5	0.74	15	▲6.3	47,179	2.1	28,198	3.5
3	4,724	1.3	3,822	▲2.5	352,216	▲7.1	323,030	6.7	0.71	15	25.0	47,122	0.2	28,893	3.8
4	2,176	9.2	1,993	▲1.6	333,659	▲12.0	342,959	12.4	0.71	7	▲12.5	47,731	0.3	28,232	4.8
5	2,131	▲0.6	2,173	▲0.8	316,219	▲6.6	314,551	▲1.1	0.67	17	30.8	48,428	2.7	28,706	5.5
6	2,494	▲2.8	2,417	▲0.3	562,528	▲10.1	280,763	6.1	0.65	16	45.5	49,211	1.5	28,621	4.4
7	3,136	17.7	2,324	4.8	410,361	▲14.6	334,114	4.9	0.64	14	75.0	48,508	2.3	28,735	4.8
8	1,781	▲14.0	1,943	▲3.2	347,826	▲1.9	287,104	5.6	0.61	20	53.8	48,670	2.8	28,843	5.1
9	3,073	▲2.5	2,362	2.9	339,971	5.7	288,940	10.7	0.60	16	45.5	48,169	0.4	28,921	4.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国のデータの注釈参照。陶磁器出荷金額は、従業員5人以上の事業所における台所用品、食卓用品の出荷額の合計。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉄工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品 生産高		
	総合		一般機械		食料品工業		電気機械		輸送機械		生産高						
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)		前年比(%)	
2005年	96.1	▲6.9	101.8	▲24.4	102.6	4.4	45.7	▲18.7	134.0	2.6	1,732	18.4	2,945	13.4	7.9		
2006年	104.0	8.3	120.8	18.6	102.6	0.0	49.3	7.8	123.8	▲7.6	1,875	8.3	2,774	▲5.8	9.7		
2007年	105.9	1.8	106.5	▲11.9	100.0	▲2.5	61.6	25.2	122.8	▲0.8	2,166	15.5	3,079	11.0	0.0		
2007.8	108.3	2.0	101.5	▲25.0	113.8	10.1	61.0	28.9	126.7	▲0.6	189	14.2	249	▲5.0	19.2		
9	104.4	▲2.3	97.3	▲29.4	109.8	6.0	45.5	▲11.3	131.3	9.0	184	15.6	261	▲12.4	▲9.3		
10	105.4	▲4.6	89.0	▲37.9	113.7	8.3	51.9	▲9.1	145.8	27.6	185	15.5	263	2.7	13.6		
11	110.1	▲1.4	87.6	▲40.0	108.3	4.8	58.2	▲1.4	151.5	25.8	192	26.1	275	6.2	▲5.1		
12	110.5	1.9	95.5	▲29.4	109.3	▲81.3	52.4	▲11.1	132.6	12.3	182	16.6	248	▲10.7	17.4		
2008.1	124.2	10.7	137.3	▲2.5	108.3	2.5	50.0	▲17.2	137.2	28.9	172	27.1	260	▲8.0	0.6		
2	128.7	21.0	156.7	17.0	114.2	9.0	46.9	▲21.6	137.8	31.2	194	17.5	246	▲2.6	7.5		
3	103.6	▲0.4	157.6	21.4	110.0	2.0	32.4	▲50.3	131.6	17.8	187	▲12.4	224	▲24.4	17.4		
4	129.5	29.6	144.0	32.7	104.4	▲1.4	48.8	▲33.3	135.9	24.0	202	12.1	239	2.6	29.3		
5	122.1	19.8	155.2	64.8	104.1	▲7.8	53.9	▲34.8	134.0	18.3	184	5.7	245	▲5.3	10.8		
6	119.4	16.9	151.7	57.6	93.1	▲13.7	60.2	▲15.2	145.9	23.5	202	5.5	294	25.2	21.2		
7	119.5	13.9	178.1	77.1	96.2	▲4.2	61.8	1.0	148.5	22.8	176	0.9	272	21.1	16.2		
8	131.5	17.7	203.3	103.3	109.5	▲7.4	36.1	▲41.5			178	▲5.8	250	0.2	▲6.6		
9																	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業					日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2005年	13.5	27.7	70,083	▲7.7	2,090	▲9.0	774	▲0.1	10,230	5.7	▲4.7	▲0.5	68.3	4,596	0.9	100.0	▲0.8
2006年	41.2	16.3	64,947	▲7.3	1,765	▲15.5	831	7.4	8,940	▲12.6	0.6	▲22.8	▲12.7	4,775	3.9	99.8	▲0.2
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2007.8	▲40.5	18.2	4,554	4.1	208	38.4	107	195.9	487	▲12.6	▲16.7	▲19.2	60.5	590	1.6	99.8	▲0.4
9	63.2	42.8	4,877	10.7	209	17.6	69	3.0	674	▲17.3	▲20.7	▲3.6	▲49.4	394	17.0	99.9	▲0.4
10	107.9	25.0	6,031	▲4.3	206	▲2.0	50	▲34.8	423	▲40.2	▲25.8	▲35.5	▲85.7	424	▲17.8	100.3	▲0.1
11	41.5	88.5	6,491	27.0	183	19.5	34	▲34.9	668	6.2	5.3	36.3	▲67.3	462	4.1	100.0	0.2
12	5.6	75.7	7,457	15.3	135	▲23.7	28	▲84.0	579	23.2	▲16.7	70.1	68.4	397	3.9	100.1	0.5
2008.1	19.1	378.9	5,547	▲6.2	94	▲33.5	43	25.3	512	▲8.4	2.4	▲9.9	▲37.7	261	▲4.5	99.8	0.6
2	28.7	32.1	5,640	0.5	134	▲13.3	35	▲46.8	549	4.6	▲2.7	15.7	▲58.3	319	▲2.3	99.6	0.5
3	157.0	▲11.3	6,612	▲3.3	240	19.9	28	▲13.8	558	13.0	4.0	22.3	6.3	491	▲9.8	100.0	0.6
4	37.0	34.8	7,615	13.0	67	▲36.3	63	158.4	518	▲21.5	10.4	▲32.2	▲53.7	400	▲9.9	100.2	0.6
5	4.8	48.4	6,740	17.8	42	▲46.7	35	▲28.3	401	▲38.3	▲10.3	▲62.7	0.0	529	▲0.3	100.9	1.2
6	▲38.9	18.8	5,686	11.2	115	2.3	47	▲20.3	757	29.8	29.2	28.1	647.1	276	▲1.3	101.1	1.7
7	▲12.0	65.9	5,799	18.3	124	▲2.9	99	6.6	457	▲23.7	1.4	▲15.5	▲69.0	332	▲0.4	101.5	2.2
8	67.3	69.8	4,758	4.5	151	▲27.3	69	▲35.2	609	25.1	16.4	11.4	98.4	541	▲8.3	101.8	2.0
9	▲49.0	18.8	5,693	16.7	153	▲27.1	41	▲39.9	626	▲7.1	▲21.7	▲32.8	156.8	327	▲17.1	101.9	2.0
出所	長崎税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		長崎県観光振興推進本部		国土交通省					長崎県観光振興推進本部		総務省	

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		長崎市		長崎市										
百万円	前年比（%）	台	前年比（%）	台	前年比（%）	円	前年比（%）	円	前年比（%）	倍	件	前年比（%）	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	
2005年	139,737	▲5.2	25,247	▲2.6	23,068	0.5	310,617	▲12.3	268,777	▲9.5	0.58	116	2.7	40,841	▲0.5	26,263	▲5.3
2006年	133,933	▲4.2	22,652	▲10.3	24,851	7.7	348,711	12.3	278,566	3.6	0.60	125	7.8	40,336	▲1.2	24,989	▲4.9
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2007.8	10,984	▲2.4	1,391	▲5.4	1,485	▲9.3	333,778	▲3.6	322,791	3.6	0.64	19	26.7	41,051	2.3	24,549	▲2.4
9	9,512	▲2.6	2,089	▲4.2	2,000	▲12.8	281,959	▲5.5	279,390	4.4	0.62	13	▲7.1	40,919	2.7	24,382	▲3.4
10	9,953	▲4.9	1,693	9.5	1,545	▲16.5	300,488	3.1	305,500	▲7.9	0.61	19	72.7	40,528	1.5	24,232	▲3.1
11	10,646	▲1.4	1,772	4.9	1,641	▲18.0	282,835	▲1.9	266,169	▲1.4	0.58	11	0.0	41,039	1.2	24,182	▲3.0
12	14,034	▲3.1	1,558	3.7	1,603	▲12.7	612,959	▲6.3	351,213	10.5	0.57	11	57.1	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008.1	11,984	▲2.3	1,669	6.2	1,846	▲4.6	267,981	▲7.8	293,760	▲8.5	0.56	12	100.0	40,467	2.0	24,166	▲2.4
2	9,537	2.1	1,971	4.6	2,185	▲9.7	303,935	▲18.8	251,244	▲12.0	0.58	14	55.6	40,539	2.1	24,337	▲2.0
3	10,176	▲2.2	2,978	3.4	3,098	▲8.8	270,163	▲22.8	322,817	▲16.5	0.59	18	63.6	40,318	0.3	24,874	▲1.7
4	9,908	▲3.7	1,373	11.9	1,672	▲10.8	321,531	▲9.8	280,331	▲8.1	0.59	15	150.0	40,928	0.1	24,193	▲1.6
5	10,126	▲4.3	1,357	▲0.6	1,793	▲2.8	274,399	▲6.8	260,285	▲21.8	0.59	11	▲42.1	41,412	1.0	24,148	▲1.6
6	9,750	▲5.0	1,548	▲5.1	1,951	▲2.6	527,777	8.3	258,956	▲9.5	0.58	17	88.9	41,378	▲1.6	23,795	▲3.4
7	11,896	▲1.2	1,930	16.9	1,907	8.7	370,223	▲9.9	285,917	▲17.3	0.57	17	13.3	41,079	▲0.5	23,905	▲2.8
8	10,420	▲5.1	1,348	▲3.1	1,471	▲0.9	341,872	2.4	300,624	▲6.9	0.58	15	▲21.1	41,278	0.6	23,973	▲2.3
9	8,939	▲6.0	2,077	▲0.6	2,054	2.7	330,857	17.3	278,198	▲0.4	0.57	15	15.4	40,620	▲0.7	23,686	▲2.9
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国のデータの注釈参照。陶磁器出荷金額は、従業員5人以上の事業所における台所用品、食卓用品の出荷額の合計。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

マーケットデータ

預金金利・貸出金利等の推移

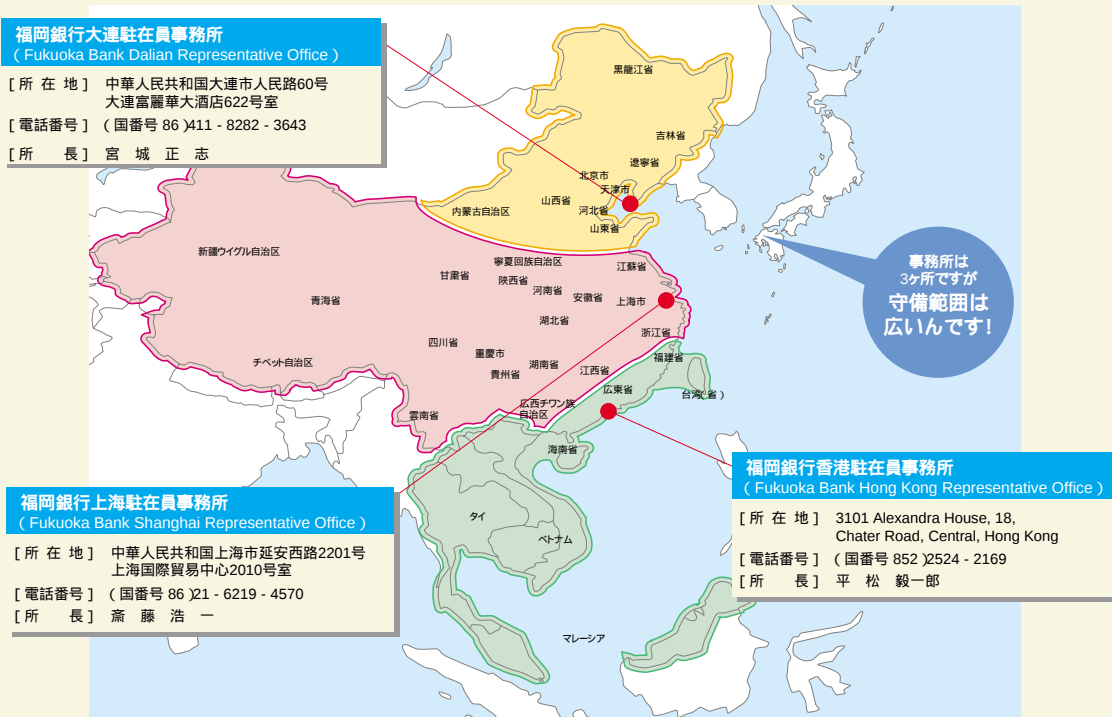
実施年月	日付	基準 貸付利率 (公定歩合)	銀行預金 (FFG)			日付	短期 プライム (FFG)	日付	長期 プライム (みずほ)	貸出金利 住宅ローン (FFG)			日経平均 (年、月末)	参考 外国為替 (年、月末)	
			普通預金	スーパー 定期 (1年)	自由金利 定期 (1年)					3年	5年	10年		1ドル =円	1ユーロ =円
01年末		0.10	0.01	0.04	0.04		1.875		1.85	2.25	2.40	3.05	10,542	131.47	115.90
02 "		0.10	0.002	0.03	0.03		1.875		1.65	2.25	2.40	3.05	8,578	119.37	124.41
03 "		0.10	0.001	0.03	0.03		1.875		1.70	2.40	2.90	3.60	10,676	106.97	133.71
04 "		0.10	0.001	0.03	0.03		1.875		1.55	2.35	2.95	3.65	11,488	103.78	141.39
05 . 1										2.30	2.90	3.55	11,387	103.58	134.84
2													11,740	104.58	138.58
3								10	1.65	2.35	2.95	3.60	11,668	106.97	138.62
4								8	1.55				11,008	105.87	136.85
5								10	1.50	2.25	2.80	3.45	11,276	107.84	133.47
6								10	1.45				11,584	110.37	133.25
7													11,899	112.18	135.86
8								10	1.60				12,413	111.42	136.05
9								9	1.55	2.35	2.95	3.60	13,574	113.28	136.21
10								12	1.80		2.90	3.50	13,606	115.67	139.57
11								10	1.90	2.55	3.15	3.75	14,872	119.46	140.82
12								9	1.85	2.50	3.10	3.70	16,111	117.48	139.38
06 . 1								11	1.80		3.15	3.75	16,649	117.18	141.90
2								10	2.00			3.70	16,205	116.35	137.86
3			27	0.06	0.06			10	2.10	2.70	3.40	3.85	17,059	117.47	142.54
4			11	0.08	0.08			11	2.45	2.90	3.60	4.05	16,906	114.32	143.40
5								10	2.50	3.05	3.80	4.25	15,467	111.85	144.00
6								9	2.45	3.10	3.75	3.95	15,505	114.66	145.79
7	14	0.40	18	0.10	0.25	0.30		11	2.65		3.70	3.90	15,456	114.47	145.96
8							15	2.125	10	2.50	3.05	3.85	16,140	117.23	150.66
9									8	2.30			16,127	118.05	149.58
10									11	2.35	2.90	3.25	16,399	117.74	149.36
11									10	2.30	3.05	3.80	16,274	116.12	153.12
12									8	2.35		3.35	17,225	118.92	156.68
07 . 1								10	2.40	3.00	3.30	3.60	17,383	121.34	157.15
2	21	0.75	26	0.20	0.35	0.40		9	2.30			3.65	17,604	118.59	156.66
3							26	2.375	9	2.20	3.05	3.35	17,287	118.05	157.21
4									10	2.25			17,400	119.41	162.40
5											3.15	3.50	17,875	121.63	163.46
6								8	2.45	3.20	3.45	3.80	18,138	123.48	166.04
7								10	2.55	3.40	3.75	4.05	17,248	118.99	164.11
8												4.10	16,569	116.24	158.80
9								11	2.25	3.30	3.65	4.00	16,785	115.27	163.33
10								10	2.45	3.25	3.50	3.80	16,737	114.78	165.89
11								9	2.20	3.30	3.60	3.90	15,680	110.29	162.67
12								11	2.30	3.20	3.45	3.75	15,307	113.12	165.70
08 . 1								10	2.10	3.15	3.35	3.65	13,592	106.63	158.43
2								8	2.15	3.00	3.20	3.55	13,603	104.34	158.93
3								11	2.10	3.10	3.30	3.60	12,525	99.37	156.97
4										3.10	3.20	3.45	13,849	104.05	162.03
5								9	2.40	3.15	3.30	3.55	14,338	105.46	163.20
6								10	2.45	3.45	3.65	3.90	13,481	105.33	166.43
7								10	2.40	3.55	3.75	4.00	13,376	108.13	168.87
8								8	2.25	3.35	3.55	3.80	13,072	108.80	160.38
9								10	2.30	3.20	3.40	3.65	11,259	104.76	150.49
10	31	0.50						10	2.35	3.30	3.50	3.70	8,576	97.01	123.23
11			5	0.12	0.25	0.30		11	2.40	3.30	3.55	3.65			
08.11.17															
現在		0.50	0.12	0.25	0.30		2.375		2.40	3.30	3.55	3.65	8,522	97.11	122.26

(注)スーパー定期、自由金利定期は、月内最終営業日の金利。()は日付。日経平均は切り捨て。

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

金融危機、株安、円高、原材料高、企業業績の悪化等々、様々なキーワードが飛び交っています。その中で私は、原油価格と関連製品の動きに注目しています。異常な状態が是正され、市民生活や企業活動に大きなプラスとなることを期待しています。

島 浦

日常生活でのちょっとした節約など、以前だったら「ケチ」と言われていたことが、今では「エコ」と言われるようになっていることから、私たちの環境に対する意識が変わりつつあるのではないかと実感しています。私自身も、まずは環境にも家計にもやさしい「身近なエコ活動」を始めてみようと思います。

花 谷

環境問題といっても、その内容は幅広く、対応状況も様々です。当社でも今年からクールビズが導入されました。省エネと作業効率アップの一石二鳥ということもあり、反応も上々だったようです。企業としての取り組みはもちろん、私個人としても、低カロリーで満足できる、エコな体になればと考えています。

横 尾

今回、「裁判員制度」の執筆を担当させていただきました。今回の原稿執筆は、私自身にとっても、司法への国民参加について、深く考えてみる良い機会になったと感じています。また、執筆に際し、福岡地方検察庁様には多大なるご協力を頂きました。この場を借りて御礼申し上げます。ありがとうございました。

田 中

昨年10月12日に最高6.092ポイントを記録した上海総合株価指数は、今年10月27日には1,723ポイントまで下落しています。好調だった個人消費にも変調の兆しが出てきているようです。

上海では、日本で見たこともない欧米の新型高級車をよく見かけますが、今後も「自動車ショー」は続くのでしょうか。

守 部

大連展示商談会視察で、中国政府と中国企業の間で環境対策に対するギャップを感じました。まだ利益優先の企業は存在しているようです。中国政府は優れた環境技術を持つ日系企業に対し非常に期待しています。今後、政府援助資金等ではなく、中国から技術に対する正当な対価の支払いを受けても良いのではと思います。

長 田

あなたの事業資金をしっかりと
サポートいたします!!

第三者保証人
不要

スピード
審査

事務手数料
不要

新たな
担保不要

FFGグループ各行の事業者ローン

ベストリンク

福岡銀行 **熊本ファミリー銀行** **親和銀行**

事業資金が必要な中小企業・個人事業主の方への事業者ローンです。
新規お取引の方もご利用いただけます。

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
ご利用いただける方	業暦2年以上の法人、個人事業主 ※確定した決算書を2期分のご提出可能な方に限らせていただきます。 ※ただし以下の業種はお申込み対象外とさせていただきます。 金融・保険業（損保保険代理業を除く）、不動産業、遊興飲食業、風俗関連営業、遊技場・娯楽業等		
お使いみち	事業上必要な資金 ※ただし転貸資金、運用資金は対象外とさせていただきます。		
ご融資金額	100万円以上3,000万円以内 ただし月商の2倍以内とします ※ただし福岡銀行とのご融資取引が6ヶ月以内の方、新規でのお取引の方は上限金額がございします。 ※所定の審査結果に基づく上限金額がございします。	100万円以上2,000万円以内 ただし月商の2倍以内とします ※所定の審査結果に基づく上限金額がございします。	100万円以上2,000万円以内 ただし月商の2倍以内とします ※所定の審査結果に基づく上限金額がございします。
ご融資期間	6ヵ月以上～5年以内		
連帯保証人	法人:代表者 個人:事業承継者または法定相続人		

※各銀行で商品内容が異なります。

※その他留意事項がございします。くわしくは下記までお問合せください。

※審査の結果ご希望に添えない場合もございしますのでご了承ください。

お問い合わせは

福岡銀行 法人ビジネスセンター ☎ 0120-279-005

熊本ファミリー銀行 営業推進部 096-385-1141

親和銀行 営業推進部 ☎ 0120-486-295

または各銀行の融資窓口までお尋ねください

あなたのいちばん。
FFG ふくおかフィナンシャルグループ

平成20年11月1日現在